

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年5月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ニッセイTOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成27年5月21日（木）～平成28年5月20日（金）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

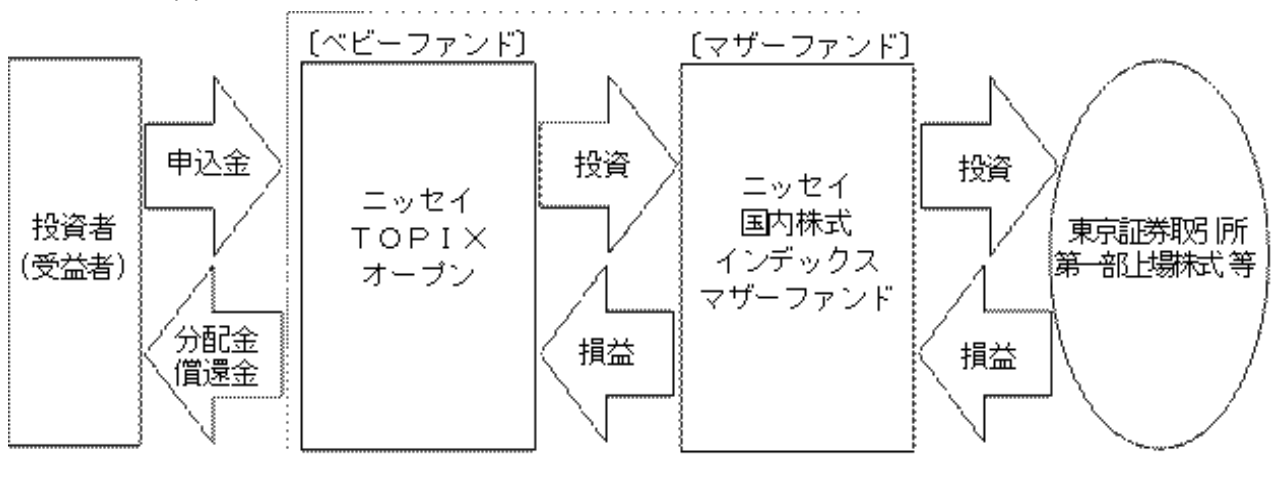
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

< TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

TOPIXの著作権等について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特 殊 型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	対象 インデックス

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマー ジング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

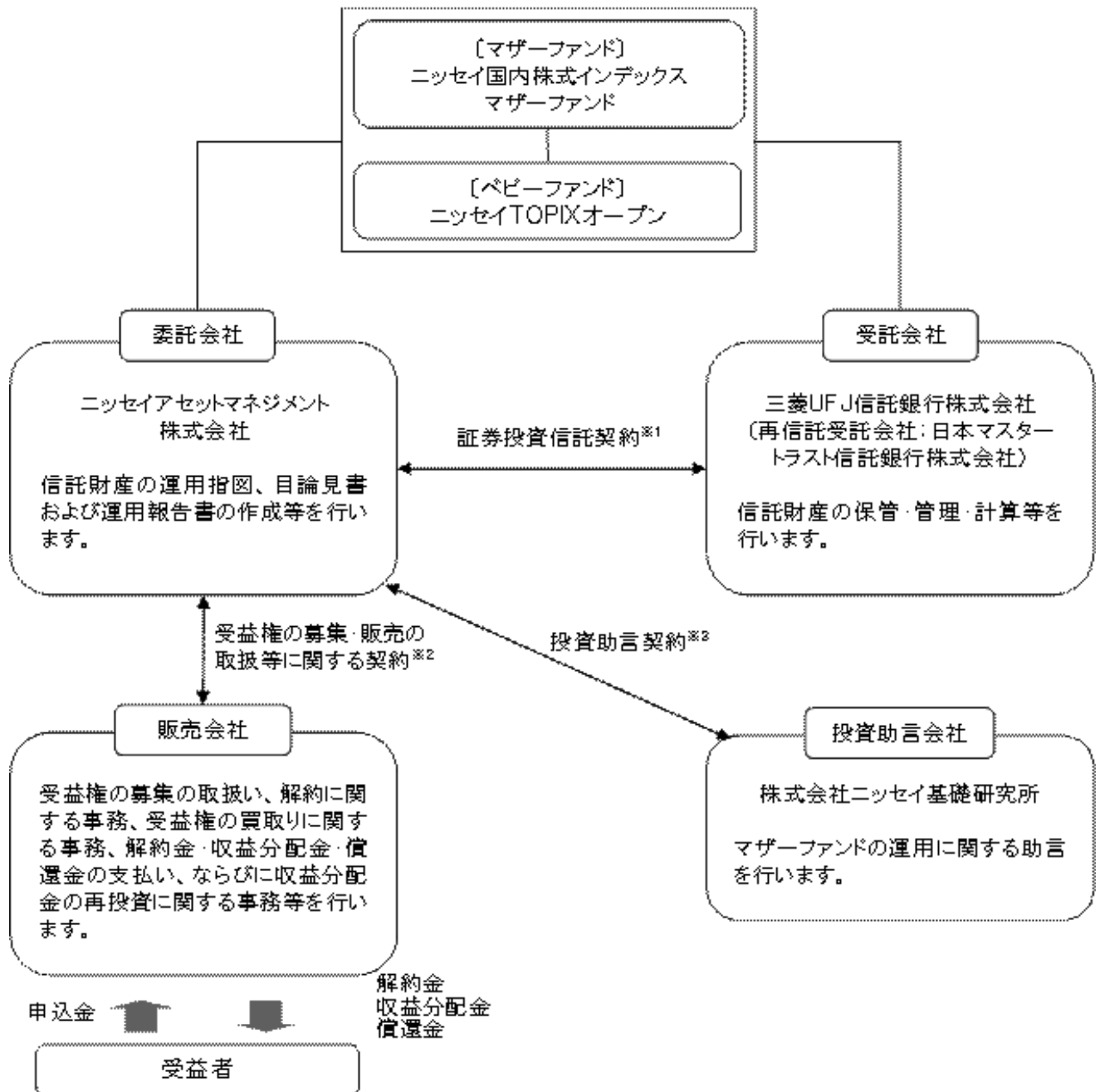
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（平成27年3月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

3. 資本金の額 : 100億円
 4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
 5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
 6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
 7. 沿革

- 昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
- 平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
- 平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要**ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド****（１）基本方針**

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

（２）運用方法**a 投資対象**

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（２）【投資対象】**a 主な投資対象**

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等ともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（５）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限りません）

八．金銭債権（イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）ならびに次の1．から22．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1．から11．の証券または証書の性質を有するもの

13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）

14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りします）

17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）

18．外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします）

20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

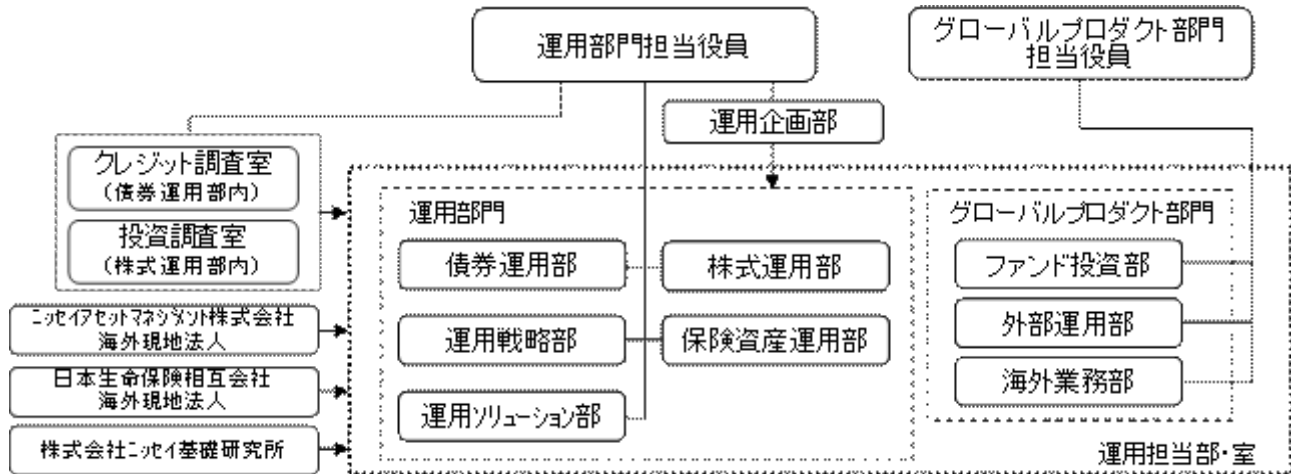
5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

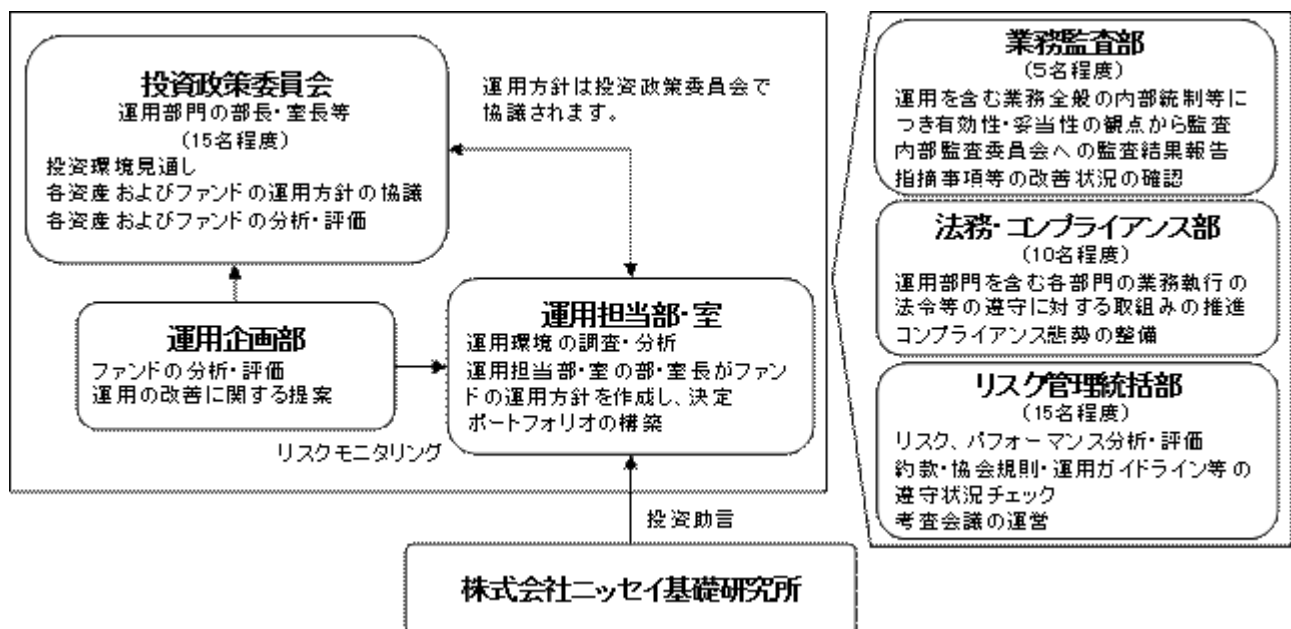
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
2. 分配対象額についての分配方針
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
3. 留保益の運用方針
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配時期
毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。
支払方法
< 分配金受取コースの場合 >
税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
< 分配金再投資コースの場合 >
税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかか

これらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。

2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。

2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 上記1. の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

(1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

- ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
- ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。
- ・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

 - ・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウェイトが当該指数の構成銘柄のウェイトと異なる場合があること
 - ・株価指数先物と当該指数の動きの不一致
 - ・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
 - ・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
 - ・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
 - ・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
 - ・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと
 - ・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響
- ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

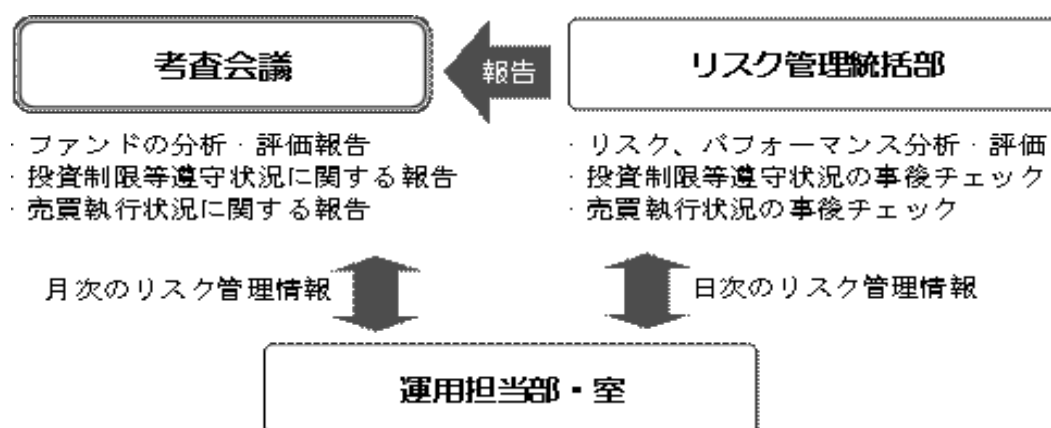
収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
- ・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（２）投資リスク管理体制



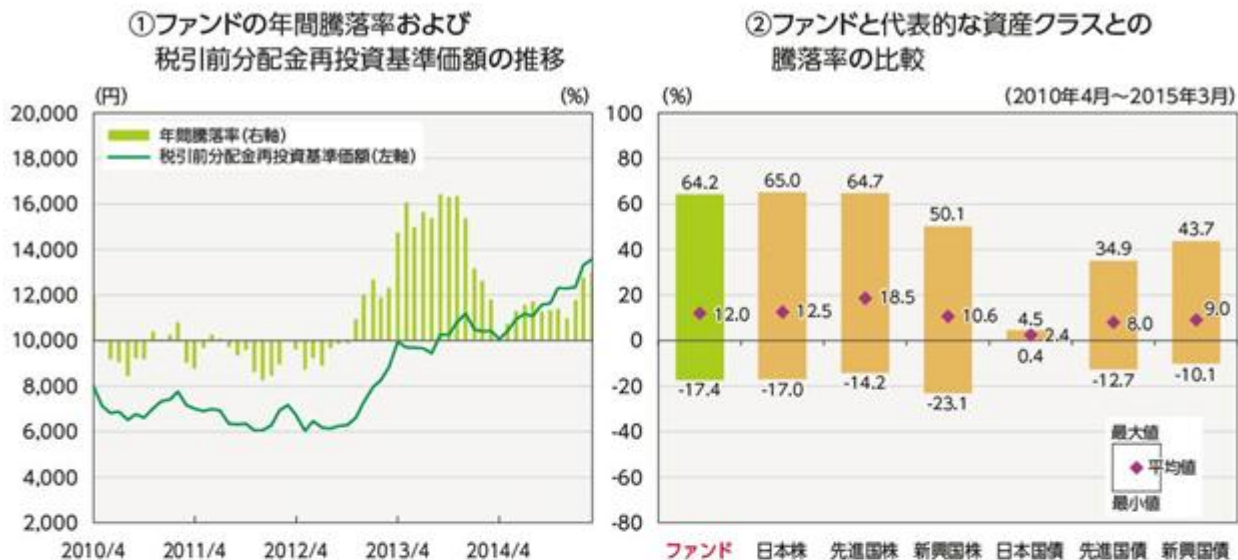
1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

- ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

- 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.54%(税抜0.5%)の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分(年率・税抜)		
委託会社	販売会社	受託会社
0.215%	0.215%	0.070%

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00216% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00324% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00540% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.01080% (税抜0.010%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

税法の改正により、平成27年4月1日以降に開始となる事業年度からは、益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

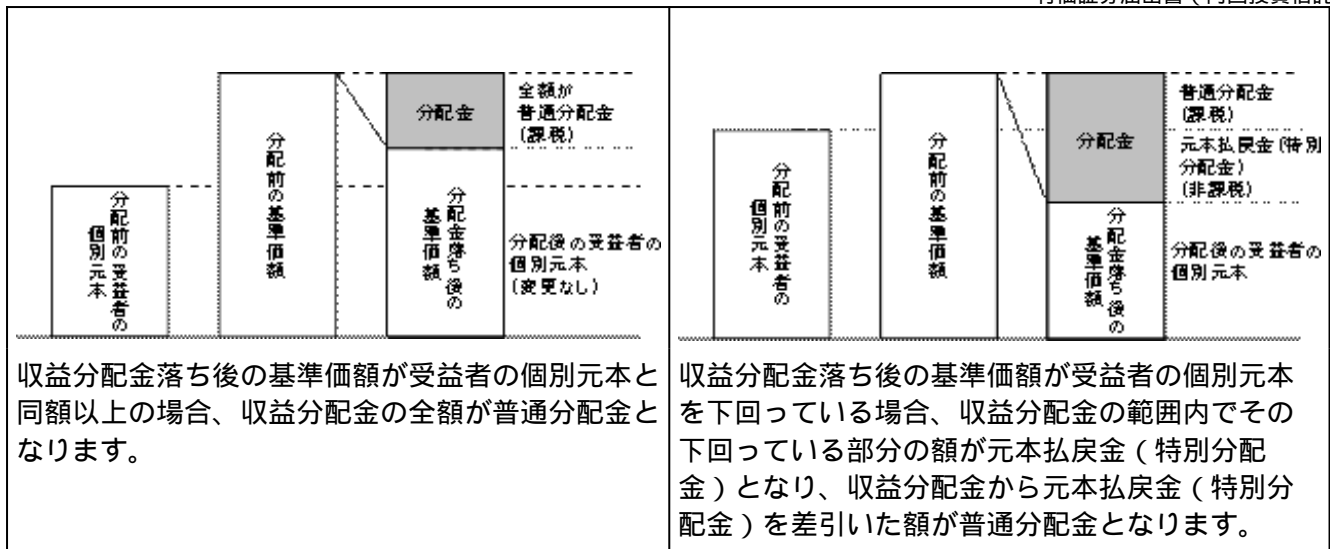
- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
-------	--------------



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイTOPIXオープン」

(平成27年3月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,094,346,972	100.00
内 日本	12,094,346,972	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	148,425	0.00
純資産総額	12,094,198,547	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(平成27年3月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	42,803,299,300	98.03
内 日本	42,803,299,300	98.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	861,880,920	1.97
純資産総額	43,665,180,220	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	864,360,000	1.98
内 日本	864,360,000	1.98

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(2)【投資資産】

「ニッセイTOPIXオープン」

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年3月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	ニッセイ国内株式イン デックス マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	8,059,674,112	1.4489 11,678,068,117	1.5006 12,094,346,972	- -	100.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合 計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月31日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金 額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	261,800	8,078.00 2,114,820,400	8,383.00 2,194,669,400	- -	5.03%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,502,700	765.50 1,150,316,850	743.70 1,117,557,990	- -	2.56%
3	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	99,000	7,019.00 694,881,000	6,980.00 691,020,000	- -	1.58%
4	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	170,800	3,964.50 677,136,600	3,903.00 666,632,400	- -	1.53%
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	141,600	4,672.50 661,626,000	4,601.50 651,572,400	- -	1.49%
6	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,595,300	217.00 563,180,100	211.10 547,867,830	- -	1.25%
7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	73,300	7,270.00 532,891,000	7,397.00 542,200,100	- -	1.24%

8	ファナック 日本	株式 電気機器	19,800	23,285.00 461,043,000	26,250.00 519,750,000	- -	1.19%
9	KDDI 日本	株式 情報・通信業	190,200	2,715.00 516,393,000	2,720.50 517,439,100	- -	1.19%
10	キヤノン 日本	株式 電気機器	110,000	3,832.50 421,575,000	4,248.00 467,280,000	- -	1.07%
11	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	117,800	3,712.50 437,332,500	3,800.50 447,698,900	- -	1.03%
12	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	74,500	6,052.00 450,874,000	5,999.00 446,925,500	- -	1.02%
13	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	226,300	1,863.50 421,710,050	1,967.50 445,245,250	- -	1.02%
14	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	78,300	4,557.00 356,813,100	5,053.00 395,649,900	- -	0.91%
15	ソニー 日本	株式 電気機器	124,000	3,201.00 396,924,000	3,190.00 395,560,000	- -	0.91%
16	三菱地所 日本	株式 不動産業	139,000	2,713.00 377,107,000	2,787.00 387,393,000	- -	0.89%
17	日立製作所 日本	株式 電気機器	456,000	831.80 379,300,800	823.20 375,379,200	- -	0.86%
18	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	17,000	22,470.00 381,990,000	21,745.00 369,665,000	- -	0.85%
19	パナソニック 日本	株式 電気機器	231,200	1,458.00 337,089,600	1,577.00 364,602,400	- -	0.83%
20	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	77,100	4,263.00 328,677,300	4,538.50 349,918,350	- -	0.80%
21	三井不動産 日本	株式 不動産業	99,000	3,375.00 334,125,000	3,529.50 349,420,500	- -	0.80%
22	三菱商事 日本	株式 卸売業	143,500	2,347.00 336,794,500	2,420.50 347,341,750	- -	0.80%
23	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	34,800	10,050.00 349,740,000	9,640.00 335,472,000	- -	0.77%
24	村田製作所 日本	株式 電気機器	19,900	13,650.00 271,635,000	16,535.00 329,046,500	- -	0.75%
25	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	266,400	1,206.00 321,278,400	1,224.00 326,073,600	- -	0.75%
26	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	154,300	2,100.50 324,107,150	2,085.50 321,792,650	- -	0.74%

27	花王 日本	株式 化学	53,500	5,150.00 275,525,000	6,000.00 321,000,000	- -	0.74%
28	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	62,300	4,659.00 290,255,700	4,816.00 300,036,800	- -	0.69%
29	キーエンス 日本	株式 電気機器	4,300	60,300.00 259,290,000	65,600.00 282,080,000	- -	0.65%
30	信越化学工業 日本	株式 化学	35,600	8,231.00 293,023,600	7,850.00 279,460,000	- -	0.64%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	12.88
		輸送用機器	11.50
		銀行業	8.70
		情報・通信業	6.55
		化学	6.03
		医薬品	4.94
		機械	4.90
		小売業	4.30
		食料品	4.10
		陸運業	4.00
		卸売業	3.93
		サービス業	3.11
		不動産業	2.97
		建設業	2.49
		保険業	2.44
		電気・ガス業	1.95
		その他製品	1.45
		鉄鋼	1.44
		精密機器	1.43
		証券、商品先物取引業	1.32
		その他金融業	1.25
		ゴム製品	0.93
		ガラス・土石製品	0.90
		非鉄金属	0.88
繊維製品	0.74		
金属製品	0.65		
空運業	0.59		
石油・石炭製品	0.44		
鉱業	0.39		

	海運業	0.30
	パルプ・紙	0.22
	倉庫・運輸関連業	0.21
	水産・農林業	0.07
	小計	98.03
合計(対純資産総額比)		98.03

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 2706月	買建	56	874,449,240	864,360,000	1.98%

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(3) 【運用実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

【純資産の推移】

平成27年3月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成18年2月20日)	5,549,908,971	5,549,908,971	1.2007	1.2007
第6計算期間末 (平成19年2月20日)	6,684,138,878	6,684,138,878	1.3778	1.3778
第7計算期間末 (平成20年2月20日)	6,891,905,695	6,891,905,695	1.0163	1.0163
第8計算期間末 (平成21年2月20日)	6,512,677,936	6,512,677,936	0.5855	0.5855
第9計算期間末 (平成22年2月22日)	8,429,590,894	8,429,590,894	0.7308	0.7308
第10計算期間末 (平成23年2月21日)	8,714,276,623	8,714,276,623	0.7946	0.7946

第11計算期間末 (平成24年2月20日)	7,946,380,753	7,946,380,753	0.6804	0.6804
第12計算期間末 (平成25年2月20日)	11,366,392,129	11,366,392,129	0.8242	0.8242
第13計算期間末 (平成26年2月20日)	11,901,115,847	11,901,115,847	1.0261	1.0261
第14計算期間末 (平成27年2月20日)	11,751,116,675	11,751,116,675	1.3102	1.3102
平成26年3月末日	11,999,748,144	-	1.0429	-
4月末日	10,499,523,625	-	1.0074	-
5月末日	10,831,185,744	-	1.0415	-
6月末日	11,198,913,857	-	1.0949	-
7月末日	11,267,935,899	-	1.1179	-
8月末日	11,360,729,619	-	1.1078	-
9月末日	12,063,227,940	-	1.1574	-
10月末日	10,811,397,262	-	1.1642	-
11月末日	11,080,360,610	-	1.2312	-
12月末日	11,083,732,651	-	1.2295	-
平成27年1月末日	11,238,766,432	-	1.2358	-
2月末日	11,895,779,180	-	1.3310	-
3月末日	12,094,198,547	-	1.3579	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	36.5
第6計算期間	14.8
第7計算期間	26.2

第8計算期間	42.4
第9計算期間	24.8
第10計算期間	8.7
第11計算期間	14.4
第12計算期間	21.1
第13計算期間	24.5
第14計算期間	27.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第5計算期間	2,145,907,073	3,693,354,013	4,622,318,301
第6計算期間	2,760,532,092	2,531,673,089	4,851,177,304
第7計算期間	3,231,847,280	1,301,600,051	6,781,424,533
第8計算期間	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9計算期間	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10計算期間	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623
第11計算期間	1,861,523,446	1,149,596,498	11,679,387,571
第12計算期間	5,323,800,228	3,213,083,842	13,790,103,957
第13計算期間	5,135,350,758	7,327,078,364	11,598,376,351
第14計算期間	3,236,440,790	5,866,043,618	8,968,773,523

(注)本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2015年3月末現在

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	13,579円
純資産総額	120億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

期	年月	1万口当り(税引前)
第10期	2011年2月	0円
第11期	2012年2月	0円
第12期	2013年2月	0円
第13期	2014年2月	0円
第14期	2015年2月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入上位業種(マザーファンド)

順位	業種	比率
1	電気機器	13.1%
2	輸送用機器	11.7%
3	銀行業	8.9%
4	情報・通信業	6.7%
5	化学	6.2%
6	医薬品	5.0%
7	機械	5.0%
8	小売業	4.4%
9	食料品	4.2%
10	陸運業	4.1%

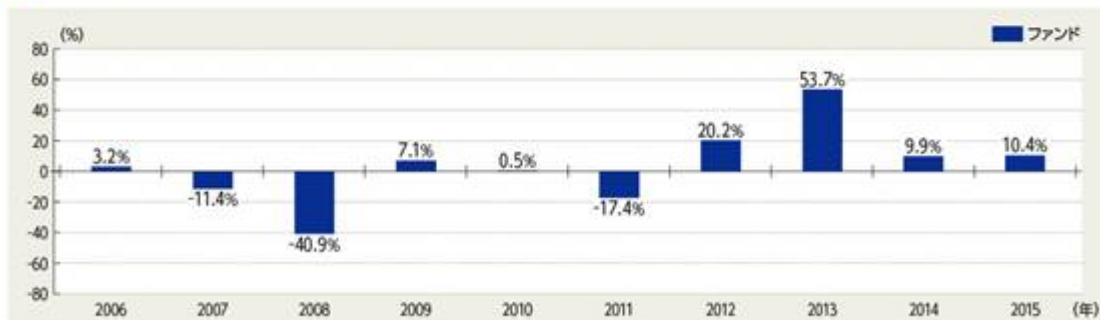
- ・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%
3	ソフトバンク	1.6%
4	本田技研工業	1.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
6	みずほフィナンシャルグループ	1.3%
7	日本電信電話	1.3%
8	ファナック	1.2%
9	KDDI	1.2%
10	キヤノン	1.1%

- ・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額**< 解約請求の場合 >**

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りをを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるとときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還3.」または「約款の変更3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
 - ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。
- ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイTOPIXオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年2月20日現在)	第14期 (平成27年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,131,036	30,235,268
親投資信託受益証券	11,901,266,171	11,751,259,052
未収入金	20,629,653	72,748,109
流動資産合計	11,954,026,860	11,854,242,429
資産合計	11,954,026,860	11,854,242,429
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,764,845	72,229,553
未払受託者報酬	4,588,738	4,274,056
未払委託者報酬	28,188,227	26,255,126
その他未払費用	369,203	367,019
流動負債合計	52,911,013	103,125,754
負債合計	52,911,013	103,125,754
純資産の部		
元本等		
元本	11,598,376,351	8,968,773,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	302,739,496	2,782,343,152
純資産合計	11,901,115,847	11,751,116,675
負債純資産合計	11,954,026,860	11,854,242,429

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	第13期 （自平成25年2月21日 至平成26年2月20日）	第14期 （自平成26年2月21日 至平成27年2月20日）
営業収益		
受取利息	8,077	6,860
有価証券売買等損益	2,906,174,151	2,733,586,763
営業収益合計	2,906,182,228	2,733,593,623
営業費用		
受託者報酬	9,239,613	8,419,535
委託者報酬	56,758,153	51,720,410
その他費用	736,306	724,921
営業費用合計	66,734,072	60,864,866
営業利益又は営業損失（ ）	2,839,448,156	2,672,728,757
経常利益又は経常損失（ ）	2,839,448,156	2,672,728,757
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,839,448,156	2,672,728,757
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,146,560,384	397,297,882
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,423,711,828	302,739,496
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,134,511,736	391,176,136
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,134,511,736	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	391,176,136
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,948,184	187,003,355
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	187,003,355
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,948,184	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	302,739,496	2,782,343,152

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期 (平成26年2月20日現在)	第14期 (平成27年2月20日現在)
1. 受益権総口数	11,598,376,351口	8,968,773,523口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0261円 (10,261円)	1.3102円 (13,102円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第13期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	第14期 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,810円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,692,880,962円)、収益調整金(4,981,149,298円)及び分配準備積立金(327,443,525円)より分配対象収益は7,001,480,595円(1口当たり0.603660円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,850円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,275,425,025円)、収益調整金(4,287,037,326円)及び分配準備積立金(1,138,907,193円)より分配対象収益は7,701,375,394円(1口当たり0.858688円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	第14期 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 (平成26年2月20日現在)	第14期 (平成27年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (平成26年2月20日現在)	第14期 (平成27年2月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,727,047,050	2,314,637,037
合計	1,727,047,050	2,314,637,037

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第13期 （平成26年2月20日現在）	第14期 （平成27年2月20日現在）
期首元本額	13,790,103,957円	11,598,376,351円
期中追加設定元本額	5,135,350,758円	3,236,440,790円
期中一部解約元本額	7,327,078,364円	5,866,043,618円

（４）【附属明細表】（平成27年2月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 又は口数	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	8,119,435,537	11,751,259,052	
親投資信託受益証券 合計		8,119,435,537	11,751,259,052	
合計		8,119,435,537	11,751,259,052	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年2月20日現在）	（平成27年2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	444,375,525	217,931,717
株式	31,374,691,280	42,230,565,930
派生商品評価勘定	-	19,529,480
未収入金	-	838,330,800
未収配当金	35,026,168	48,893,147
差入委託証拠金	19,950,000	23,265,000
流動資産合計	31,874,042,973	43,378,516,074
資産合計	31,874,042,973	43,378,516,074
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,355,910	-
前受金	5,320,000	27,220,000
未払金	-	66,641,500
未払解約金	52,410,058	457,727,368
流動負債合計	63,085,968	551,588,868
負債合計	63,085,968	551,588,868
純資産の部		
元本等		
元本	28,167,947,954	29,591,687,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,643,009,051	13,235,239,320
純資産合計	31,810,957,005	42,826,927,206
負債純資産合計	31,874,042,973	43,378,516,074

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年2月20日現在）	（平成27年2月20日現在）
1. 受益権総口数	28,167,947,954口	29,591,687,886口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1293円 (11,293円)	1.4473円 (14,473円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）	（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年2月20日現在）	（平成27年2月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年2月20日現在	平成27年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	5,186,746,918	8,108,375,594
合計	5,186,746,918	8,108,375,594

（デリバティブ取引等に関する注記）

デリバティブ取引

株式関連

種類	（平成26年2月20日 現在）				（平成27年2月20日 現在）			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	458,470,000	-	453,150,000	5,320,000	551,780,000	-	571,330,000	19,550,000
合計	458,470,000	-	453,150,000	5,320,000	551,780,000	-	571,330,000	19,550,000

（注） 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成26年2月20日現在）	（平成27年2月20日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	38,727,108,836円	28,167,947,954円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	9,483,724,863円	14,613,818,469円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	20,042,885,745円	13,190,078,537円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	10,538,622,307円	8,119,435,537円
ニッセイ国内株式インデックスS A（適格機関投資家限定）	12,734,681,979円	8,855,428,447円
ニッセイ日本バランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	97,038,931円	64,099,897円
ニッセイ日本バランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	21,547,298円	9,828,741円

D C ニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	- 円	564,772,568円
D C ニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	- 円	2,854,782,666円
D C ニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	- 円	2,191,349,849円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	181,402,656円	147,980,518円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型) S A (適格機関投資家限定)	1,297,624,948円	934,746,041円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	1,237,055,293円	869,979,328円
ニッセイ厚生年金型バランス運用(現物型) D B (適格機関投資家限定)	2,059,974,542円	4,978,508,098円
D C ニッセイ国内株式インデックス	- 円	776,196円
計	28,167,947,954円	29,591,687,886円

附属明細表(平成27年2月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	9,000	292.00	2,628,000	
日本水産	26,600	371.00	9,868,600	
マルハニチロ	4,100	1,765.00	7,236,500	
サカタのタネ	3,500	1,964.00	6,874,000	
ホクト	2,400	2,420.00	5,808,000	
ショーボンドホールディングス	2,100	5,050.00	10,605,000	
ミライト・ホールディングス	6,600	1,320.00	8,712,000	
タマホーム	2,000	561.00	1,122,000	
住石ホールディングス	6,400	118.00	755,200	
日鉄鉱業	6,000	448.00	2,688,000	
三井松島産業	14,000	135.00	1,890,000	
国際石油開発帝石	113,700	1,431.50	162,761,550	
日本海洋掘削	600	4,175.00	2,505,000	
石油資源開発	3,100	4,005.00	12,415,500	
K & O エナジーグループ	1,500	1,574.00	2,361,000	
ダイセキ環境ソリューション	600	1,888.00	1,132,800	
安藤・間	14,400	711.00	10,238,400	
東急建設	7,700	757.00	5,828,900	
コムシスホールディングス	9,600	1,484.00	14,246,400	
ミサワホーム	2,500	1,048.00	2,620,000	
高松コンストラクショングループ	1,600	2,662.00	4,259,200	
東建コーポレーション	800	5,280.00	4,224,000	

ヤマウラ	3,000	407.00	1,221,000	
大成建設	109,000	700.00	76,300,000	
大林組	65,000	764.00	49,660,000	
清水建設	66,000	851.00	56,166,000	
飛島建設	14,000	266.00	3,724,000	
長谷工コーポレーション	27,000	1,114.00	30,078,000	
松井建設	2,000	739.00	1,478,000	
銭高組	3,000	398.00	1,194,000	
鹿島建設	95,000	536.00	50,920,000	
不動テトラ	16,300	263.00	4,286,900	
鉄建建設	13,000	460.00	5,980,000	
日鉄住金テックスエンジ	4,000	561.00	2,244,000	
西松建設	23,000	461.00	10,603,000	
三井住友建設	87,600	174.00	15,242,400	
大豊建設	6,000	646.00	3,876,000	
前田建設工業	14,000	949.00	13,286,000	
佐田建設	8,000	147.00	1,176,000	
ナカノフドー建設	2,900	408.00	1,183,200	
奥村組	20,000	580.00	11,600,000	
東鉄工業	2,600	2,675.00	6,955,000	
イチケン	4,000	336.00	1,344,000	
戸田建設	27,000	457.00	12,339,000	
熊谷組	27,000	391.00	10,557,000	
青木あすなる建設	1,400	854.00	1,195,600	
北野建設	4,000	365.00	1,460,000	
植木組	4,000	277.00	1,108,000	
三井ホーム	3,000	519.00	1,557,000	
矢作建設工業	2,700	814.00	2,197,800	
東日本ハウス	2,700	569.00	1,536,300	
大東建託	8,200	13,350.00	109,470,000	
新日本建設	2,700	438.00	1,182,600	
N I P P O	5,000	1,762.00	8,810,000	
東亜道路工業	4,000	428.00	1,712,000	
前田道路	7,000	1,836.00	12,852,000	
日本道路	6,000	605.00	3,630,000	
東亜建設工業	16,000	221.00	3,536,000	
若築建設	12,000	203.00	2,436,000	
東洋建設	5,700	558.00	3,180,600	
五洋建設	24,000	443.00	10,632,000	
大林道路	3,000	697.00	2,091,000	
世紀東急工業	3,100	558.00	1,729,800	

福田組	3,000	805.00	2,415,000	
日本ドライケミカル	500	2,277.00	1,138,500	
住友林業	15,900	1,227.00	19,509,300	
日本基礎技術	2,900	439.00	1,273,100	
日成ビルド工業	6,000	295.00	1,770,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	13,000	94.00	1,222,000	
巴コーポレーション	2,900	422.00	1,223,800	
パナホーム	8,000	780.00	6,240,000	
大和ハウス工業	63,200	2,347.00	148,330,400	
ライト工業	3,500	1,071.00	3,748,500	
積水ハウス	66,400	1,610.00	106,904,000	
日特建設	2,900	538.00	1,560,200	
北陸電気工事	2,000	804.00	1,608,000	
ユアテック	3,000	796.00	2,388,000	
西部電気工業	2,000	479.00	958,000	
四電工	3,000	461.00	1,383,000	
中電工	3,100	2,045.00	6,339,500	
関電工	10,000	704.00	7,040,000	
きんでん	14,000	1,444.00	20,216,000	
東京エネシス	2,000	871.00	1,742,000	
トーエネック	3,000	592.00	1,776,000	
住友電設	1,700	1,307.00	2,221,900	
日本電設工業	3,500	1,860.00	6,510,000	
協和エクシオ	9,200	1,166.00	10,727,200	
新日本空調	1,800	975.00	1,755,000	
日本工営	7,000	505.00	3,535,000	
N D S	4,000	307.00	1,228,000	
九電工	4,000	1,450.00	5,800,000	
三機工業	4,400	854.00	3,757,600	
日揮	22,000	2,559.00	56,298,000	
中外炉工業	7,000	290.00	2,030,000	
太平電業	3,000	849.00	2,547,000	
高砂熱学工業	6,000	1,481.00	8,886,000	
三晃金属工業	5,000	261.00	1,305,000	
N E C ネットエスアイ	2,400	2,376.00	5,702,400	
朝日工業社	3,000	437.00	1,311,000	
明星工業	3,800	705.00	2,679,000	
大気社	3,100	2,732.00	8,469,200	
ダイダン	3,000	730.00	2,190,000	
日比谷総合設備	2,800	1,725.00	4,830,000	
東芝プラントシステム	3,500	1,801.00	6,303,500	

日本製粉	13,000	582.00	7,566,000	
日清製粉グループ本社	23,700	1,427.00	33,819,900	
昭和産業	9,000	511.00	4,599,000	
鳥越製粉	1,800	709.00	1,276,200	
中部飼料	2,100	676.00	1,419,600	
フィード・ワンホールディングス	13,000	118.00	1,534,000	
東洋精糖	12,000	104.00	1,248,000	
日本甜菜製糖	11,000	208.00	2,288,000	
三井製糖	8,000	434.00	3,472,000	
塩水港精糖	4,500	274.00	1,233,000	
ネクスト	2,400	950.00	2,280,000	
日本M & Aセンター	3,100	3,850.00	11,935,000	
ノバレーゼ	1,400	867.00	1,213,800	
アコーディア・ゴルフ	7,600	1,215.00	9,234,000	
タケエイ	2,000	977.00	1,954,000	
パソナグループ	1,700	705.00	1,198,500	
リンクアンドモチベーション	7,800	157.00	1,224,600	
G C A サヴィアン	1,600	1,429.00	2,286,400	
エス・エム・エス	2,300	1,346.00	3,095,800	
テンプホールディングス	4,000	3,825.00	15,300,000	
リニカル	1,300	947.00	1,231,100	
クックパッド	1,300	4,865.00	6,324,500	
森永製菓	19,000	367.00	6,973,000	
中村屋	5,000	514.00	2,570,000	
江崎グリコ	5,000	5,090.00	25,450,000	
名糖産業	1,000	1,163.00	1,163,000	
不二家	12,000	199.00	2,388,000	
山崎製パン	16,000	1,966.00	31,456,000	
モロゾフ	3,000	377.00	1,131,000	
亀田製菓	1,200	4,675.00	5,610,000	
寿スピリッツ	500	2,604.00	1,302,000	
カルビー	8,000	4,370.00	34,960,000	
森永乳業	19,000	468.00	8,892,000	
六甲バター	100	1,169.00	116,900	
ヤクルト本社	11,600	7,200.00	83,520,000	
明治ホールディングス	6,400	13,220.00	84,608,000	
雪印メグミルク	5,100	1,605.00	8,185,500	
プリマハム	12,000	278.00	3,336,000	
日本ハム	16,000	2,744.00	43,904,000	
伊藤ハム	12,000	617.00	7,404,000	
丸大食品	11,000	412.00	4,532,000	

米久	700	1,900.00	1,330,000	
S Foods	1,400	2,152.00	3,012,800	
スタジオアリス	900	2,083.00	1,874,700	
シミックホールディングス	800	2,023.00	1,618,400	
システナ	1,900	873.00	1,658,700	
新日鉄住金ソリューションズ	1,600	3,410.00	5,456,000	
総合警備保障	6,700	3,515.00	23,550,500	
日本駐車場開発	20,700	129.00	2,670,300	
コア	1,300	922.00	1,198,600	
カカクコム	13,400	1,831.00	24,535,400	
ルネサンス	1,000	1,230.00	1,230,000	
ディップ	400	5,340.00	2,136,000	
SBSホールディングス	1,500	901.00	1,351,500	
オプト	2,000	655.00	1,310,000	
新日本科学	1,900	912.00	1,732,800	
ツクイ	2,400	966.00	2,318,400	
総合臨床ホールディングス	2,500	479.00	1,197,500	
キャリアデザインセンター	1,300	956.00	1,242,800	
エムスリー	17,400	2,556.00	44,474,400	
ツカダ・グローバルホールディング	1,600	800.00	1,280,000	
アウトソーシング	800	1,821.00	1,456,800	
ウェルネット	500	2,266.00	1,133,000	
ディー・エヌ・エー	9,900	1,380.00	13,662,000	
博報堂DYホールディングス	27,900	1,284.00	35,823,600	
ぐるなび	2,300	1,871.00	4,303,300	
エスアールジータカミヤ	1,600	861.00	1,377,600	
一休	1,600	1,728.00	2,764,800	
ジャパンベストレスキューシステム	4,700	255.00	1,198,500	
ファンコミュニケーションズ	3,500	1,134.00	3,969,000	
ジェイコムホールディングス	1,500	814.00	1,221,000	
PGMホールディングス	2,800	1,345.00	3,766,000	
ティア	2,100	569.00	1,194,900	
バリューコマース	2,300	528.00	1,214,400	
サッポロホールディングス	35,000	470.00	16,450,000	
アサヒグループホールディングス	43,400	3,749.50	162,728,300	
麒麟ホールディングス	92,400	1,557.50	143,913,000	
宝ホールディングス	16,900	798.00	13,486,200	
オエノンホールディングス	6,000	222.00	1,332,000	
養命酒製造	1,000	965.00	965,000	
コカ・コーラウエスト	7,300	1,809.00	13,205,700	
コカ・コーライーストジャパン	6,600	2,037.00	13,444,200	

サントリー食品インターナショナル	12,900	4,290.00	55,341,000	
ダイドードリンコ	1,100	4,845.00	5,329,500	
伊藤園	6,400	2,467.00	15,788,800	
キーコーヒー	1,900	1,799.00	3,418,100	
ユニカフェ	1,400	900.00	1,260,000	
ジャパンフーズ	1,100	1,139.00	1,252,900	
日清オイリオグループ	10,000	434.00	4,340,000	
不二製油	5,800	1,684.00	9,767,200	
かどや製油	400	2,727.00	1,090,800	
J・オイルミルズ	9,000	420.00	3,780,000	
ローソン	7,200	8,080.00	58,176,000	
サンエー	1,400	4,270.00	5,978,000	
カワチ薬品	1,500	1,999.00	2,998,500	
エービーシー・マート	2,700	6,230.00	16,821,000	
高千穂交易	1,100	1,091.00	1,200,100	
アスクル	2,000	2,197.00	4,394,000	
ゲオホールディングス	3,600	1,287.00	4,633,200	
アダストリアホールディングス	1,600	2,943.00	4,708,800	
伊藤忠食品	500	4,065.00	2,032,500	
くらコーポレーション	1,100	3,830.00	4,213,000	
キャンドウ	900	1,592.00	1,432,800	
エレマテック	900	2,776.00	2,498,400	
パル	1,100	3,135.00	3,448,500	
JALUX	600	2,031.00	1,218,600	
エディオン	8,700	918.00	7,986,600	
あらた	4,000	328.00	1,312,000	
サーラコーポレーション	2,100	598.00	1,255,800	
ワッツ	1,400	888.00	1,243,200	
トーメンデバイス	700	1,884.00	1,318,800	
J Pホールディングス	5,000	366.00	1,830,000	
あみやき亭	300	4,075.00	1,222,500	
東京エレクトロン デバイス	800	1,571.00	1,256,800	
ひらまつ	2,600	644.00	1,674,400	
双日	127,300	179.00	22,786,700	
ゲンキー	200	9,580.00	1,916,000	
アルフレッサ ホールディングス	22,500	1,644.00	36,990,000	
大黒天物産	500	4,130.00	2,065,000	
ハニーズ	1,700	988.00	1,679,600	
キッコーマン	18,000	3,360.00	60,480,000	
味の素	50,000	2,247.00	112,350,000	
キューピー	11,000	2,816.00	30,976,000	

ハウス食品グループ本社	8,000	2,482.00	19,856,000	
カゴメ	8,300	1,818.00	15,089,400	
焼津水産化学工業	1,200	1,037.00	1,244,400	
アリアケジャパン	2,000	3,120.00	6,240,000	
ニチレイ	23,000	598.00	13,754,000	
横浜冷凍	4,700	833.00	3,915,100	
東洋水産	11,300	4,275.00	48,307,500	
日清食品ホールディングス	9,100	5,860.00	53,326,000	
永谷園	2,000	1,188.00	2,376,000	
フジッコ	2,000	1,870.00	3,740,000	
ロック・フィールド	1,100	2,246.00	2,470,600	
日本たばこ産業	119,600	3,712.50	444,015,000	
わらべや日洋	1,300	2,024.00	2,631,200	
なとり	1,000	1,622.00	1,622,000	
ユーグレナ	4,700	1,792.00	8,422,400	
片倉工業	2,500	1,175.00	2,937,500	
ゲンゼ	16,000	323.00	5,168,000	
ヒューリック	32,100	1,328.00	42,628,800	
山下医科器械	700	1,697.00	1,187,900	
ラサ商事	2,100	589.00	1,236,900	
アルペン	1,700	1,861.00	3,163,700	
クオール	1,900	937.00	1,780,300	
アルコニックス	1,100	1,845.00	2,029,500	
神戸物産	600	4,205.00	2,523,000	
ジェイアイエヌ	1,300	3,425.00	4,452,500	
ビックカメラ	8,200	1,388.00	11,381,600	
DCMホールディングス	9,200	877.00	8,068,400	
MonotaRO	3,700	3,880.00	14,356,000	
あいホールディングス	3,000	2,250.00	6,750,000	
アークランドサービス	300	4,525.00	1,357,500	
J.フロントリテイリング	24,100	1,625.00	39,162,500	
ドトール・日レスホールディングス	3,300	1,782.00	5,880,600	
マツモトキヨシホールディングス	4,200	4,010.00	16,842,000	
ブロンコビリー	300	3,830.00	1,149,000	
スタートトゥデイ	5,900	2,848.00	16,803,200	
物語コーポレーション	500	3,610.00	1,805,000	
ココカラファイン	2,000	3,325.00	6,650,000	
三越伊勢丹ホールディングス	37,800	1,791.00	67,699,800	
東洋紡	80,000	164.00	13,120,000	
ユニチカ	59,000	54.00	3,186,000	
富士紡ホールディングス	10,000	311.00	3,110,000	

日清紡ホールディングス	13,000	1,200.00	15,600,000	
倉敷紡績	21,000	203.00	4,263,000	
ダイワボウホールディングス	17,000	199.00	3,383,000	
シキボウ	12,000	121.00	1,452,000	
日東紡績	15,000	488.00	7,320,000	
トヨタ紡織	6,700	1,541.00	10,324,700	
ウエルシアホールディングス	1,700	4,595.00	7,811,500	
クリエイトSDホールディングス	900	4,185.00	3,766,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,600	980.00	3,528,000	
UKCホールディングス	1,200	1,951.00	2,341,200	
OCHIホールディングス	800	1,472.00	1,177,600	
TOKAIホールディングス	9,300	560.00	5,208,000	
エー・ピーカンパニー	600	2,007.00	1,204,200	
三洋貿易	1,100	1,406.00	1,546,600	
チムニー	500	2,350.00	1,175,000	
ジョイフル本田	1,000	4,215.00	4,215,000	
すかいらく	7,000	1,350.00	9,450,000	
日本毛織	6,000	803.00	4,818,000	
ダイドーリミテッド	2,300	557.00	1,281,100	
野村不動産ホールディングス	11,400	2,102.00	23,962,800	
プレサンスコーポレーション	600	3,770.00	2,262,000	
常和ホールディングス	800	3,940.00	3,152,000	
日本管理センター	1,000	1,343.00	1,343,000	
フージャースホールディングス	2,800	532.00	1,489,600	
オープンハウス	1,200	2,800.00	3,360,000	
東急不動産ホールディングス	49,800	822.00	40,935,600	
飯田グループホールディングス	12,300	1,646.00	20,245,800	
帝国繊維	2,100	1,822.00	3,826,200	
ブックオフコーポレーション	1,400	911.00	1,275,400	
日本コークス工業	18,100	119.00	2,153,900	
あさひ	1,300	1,162.00	1,510,600	
コスモス薬品	1,000	18,900.00	18,900,000	
シップヘルスケアホールディングス	3,500	2,640.00	9,240,000	
トーエル	1,600	717.00	1,147,200	
セブン&アイ・ホールディングス	79,500	4,557.00	362,281,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディン	1,300	1,579.00	2,052,700	
ツルハホールディングス	4,100	7,960.00	32,636,000	
サンマルクホールディングス	700	7,790.00	5,453,000	
フェリシモ	1,200	1,022.00	1,226,400	
トリドール	2,000	1,637.00	3,274,000	
クスリのアオキ	700	7,690.00	5,383,000	

帝人	82,000	386.00	31,652,000	
東レ	156,000	994.10	155,079,600	
クラレ	34,400	1,452.00	49,948,800	
旭化成	126,000	1,205.50	151,893,000	
サカイオーベックス	2,000	187.00	374,000	
稲葉製作所	1,000	1,338.00	1,338,000	
トーカロ	1,300	2,295.00	2,983,500	
アルファ	1,000	1,320.00	1,320,000	
SUMCO	13,900	2,224.00	30,913,600	
川田テクノロジーズ	400	4,120.00	1,648,000	
住江織物	5,000	313.00	1,565,000	
日本フェルト	2,200	580.00	1,276,000	
日本バイリーン	3,000	600.00	1,800,000	
芦森工業	7,000	163.00	1,141,000	
アツギ	17,000	117.00	1,989,000	
ダイニック	7,000	180.00	1,260,000	
共和レザー	1,600	789.00	1,262,400	
セーレン	5,000	1,075.00	5,375,000	
東海染工	9,000	130.00	1,170,000	
小松精練	3,400	577.00	1,961,800	
ワコールホールディングス	12,000	1,272.00	15,264,000	
ホギメディカル	1,300	6,090.00	7,917,000	
T S Iホールディングス	9,000	720.00	6,480,000	
I Tホールディングス	6,300	2,104.00	13,255,200	
グリー	11,500	671.00	7,716,500	
コーエーテクモホールディングス	4,300	1,710.00	7,353,000	
三菱総合研究所	700	2,775.00	1,942,500	
電算	500	2,296.00	1,148,000	
A G S	1,100	993.00	1,092,300	
ファインデックス	300	5,350.00	1,605,000	
K L a b	2,000	1,044.00	2,088,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,500	813.00	1,219,500	
ネクソン	18,100	1,109.00	20,072,900	
エムアップ	1,600	762.00	1,219,200	
エイチーム	200	5,110.00	1,022,000	
e n i s h	900	1,402.00	1,261,800	
コロブラ	3,300	2,750.00	9,075,000	
ブロードリーフ	1,600	1,820.00	2,912,000	
ハーツユナイテッドグループ	700	1,746.00	1,222,200	
特種東海製紙	12,000	272.00	3,264,000	
ティーガイア	1,900	1,484.00	2,819,600	

GMOペイメントゲートウェイ	1,700	2,481.00	4,217,700	
ザッパラス	1,800	670.00	1,206,000	
インターネットイニシアティブ	3,100	2,333.00	7,232,300	
ビットアイル	2,400	533.00	1,279,200	
SRAホールディングス	1,000	1,614.00	1,614,000	
パイブドピッツ	600	1,968.00	1,180,800	
王子ホールディングス	83,000	496.00	41,168,000	
日本製紙	9,700	2,041.00	19,797,700	
三菱製紙	31,000	88.00	2,728,000	
北越紀州製紙	12,600	573.00	7,219,800	
中越バルブ工業	8,000	271.00	2,168,000	
大王製紙	9,000	1,019.00	9,171,000	
gumi	1,400	2,507.00	3,509,800	
レンゴー	18,000	538.00	9,684,000	
トーモク	7,000	291.00	2,037,000	
ザ・バック	1,400	2,424.00	3,393,600	
コープケミカル	8,000	106.00	848,000	
昭和電工	134,000	157.00	21,038,000	
住友化学	149,000	551.00	82,099,000	
日本化成	8,000	148.00	1,184,000	
住友精化	4,000	874.00	3,496,000	
日産化学工業	13,500	2,275.00	30,712,500	
ラサ工業	9,000	141.00	1,269,000	
クレハ	14,000	547.00	7,658,000	
テイカ	3,000	452.00	1,356,000	
石原産業	34,000	118.00	4,012,000	
日本曹達	13,000	701.00	9,113,000	
東ソー	50,000	553.00	27,650,000	
トクヤマ	31,000	266.00	8,246,000	
セントラル硝子	21,000	509.00	10,689,000	
東亜合成	25,000	541.00	13,525,000	
ダイソー	8,000	447.00	3,576,000	
関東電化工業	5,000	778.00	3,890,000	
電気化学工業	42,000	454.00	19,068,000	
イピデン	12,600	1,980.00	24,948,000	
信越化学工業	36,200	8,231.00	297,962,200	
日本カーバイド工業	7,000	239.00	1,673,000	
堺化学工業	8,000	395.00	3,160,000	
エア・ウォーター	18,000	2,046.00	36,828,000	
大陽日酸	26,000	1,802.00	46,852,000	
日本化学工業	7,000	290.00	2,030,000	

日本パーカライジング	4,800	2,879.00	13,819,200	
高圧ガス工業	3,000	617.00	1,851,000	
四国化成工業	3,000	1,039.00	3,117,000	
戸田工業	4,000	514.00	2,056,000	
ステラ ケミファ	1,000	1,353.00	1,353,000	
保土谷化学工業	6,000	207.00	1,242,000	
日本触媒	16,000	1,637.00	26,192,000	
大日精化工業	8,000	666.00	5,328,000	
カネカ	27,000	785.00	21,195,000	
協和発酵キリン	24,000	1,396.00	33,504,000	
三菱瓦斯化学	35,000	597.00	20,895,000	
三井化学	92,000	350.00	32,200,000	
J S R	19,900	2,159.00	42,964,100	
東京応化工業	4,200	4,120.00	17,304,000	
大阪有機化学工業	2,500	516.00	1,290,000	
三菱ケミカルホールディングス	126,100	625.60	78,888,160	
日本合成化学工業	5,000	734.00	3,670,000	
ダイセル	28,400	1,613.00	45,809,200	
住友ベークライト	19,000	516.00	9,804,000	
積水化学工業	47,000	1,492.00	70,124,000	
日本ゼオン	17,000	1,139.00	19,363,000	
アイカ工業	6,100	2,731.00	16,659,100	
宇部興産	102,000	191.00	19,482,000	
積水樹脂	3,100	1,665.00	5,161,500	
タキロン	4,000	532.00	2,128,000	
旭有機材工業	7,000	289.00	2,023,000	
日立化成	10,000	2,482.00	24,820,000	
ニチバン	3,000	484.00	1,452,000	
リケンテクノス	3,300	450.00	1,485,000	
大倉工業	5,000	359.00	1,795,000	
積水化成品工業	6,000	454.00	2,724,000	
群栄化学工業	5,000	345.00	1,725,000	
ミライアル	800	1,581.00	1,264,800	
ダイキョーニシカワ	500	3,870.00	1,935,000	
日本化薬	13,000	1,546.00	20,098,000	
カーリットホールディングス	1,800	655.00	1,179,000	
E P Sホールディングス	2,500	1,493.00	3,732,500	
パナソニック インフォメーションシステムズ	400	3,610.00	1,444,000	
プレステージ・インターナショナル	1,500	1,040.00	1,560,000	
フェイス	900	1,329.00	1,196,100	
アミューズ	600	2,911.00	1,746,600	

野村総合研究所	10,800	4,140.00	44,712,000	
ドリームインキュベータ	700	2,376.00	1,663,200	
サイバネットシステム	2,700	468.00	1,263,600	
T A C	5,600	210.00	1,176,000	
ケネディクス	28,600	536.00	15,329,600	
電通	22,400	5,020.00	112,448,000	
インテージホールディングス	1,100	1,975.00	2,172,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,200	1,007.00	1,208,400	
東邦システムサイエンス	2,000	639.00	1,278,000	
びあ	600	2,335.00	1,401,000	
イオンファンタジー	800	1,575.00	1,260,000	
日本精化	1,700	870.00	1,479,000	
A D E K A	9,300	1,487.00	13,829,100	
日油	17,000	845.00	14,365,000	
ミヨシ油脂	9,000	141.00	1,269,000	
新日本理化	5,500	220.00	1,210,000	
ハリマ化成グループ	2,600	482.00	1,253,200	
花王	54,300	5,150.00	279,645,000	
第一工業製薬	4,000	406.00	1,624,000	
三洋化成工業	6,000	942.00	5,652,000	
武田薬品工業	75,600	6,052.00	457,531,200	
アステラス製薬	229,800	1,863.50	428,232,300	
大日本住友製薬	14,300	1,274.00	18,218,200	
塩野義製薬	31,500	3,345.00	105,367,500	
田辺三菱製薬	23,500	2,006.00	47,141,000	
あすか製薬	2,400	1,145.00	2,748,000	
日本新薬	5,000	3,940.00	19,700,000	
中外製薬	20,100	3,455.00	69,445,500	
科研製薬	7,000	3,470.00	24,290,000	
エーザイ	26,600	6,148.00	163,536,800	
理研ビタミン	600	4,140.00	2,484,000	
ロート製薬	9,200	1,534.00	14,112,800	
小野薬品工業	9,200	11,630.00	106,996,000	
久光製薬	5,700	4,385.00	24,994,500	
持田製薬	1,400	7,130.00	9,982,000	
参天製薬	7,400	7,890.00	58,386,000	
扶桑薬品工業	7,000	321.00	2,247,000	
日本ケミファ	3,000	573.00	1,719,000	
ツムラ	6,300	2,977.00	18,755,100	
日医工	4,700	2,362.00	11,101,400	
テルモ	29,500	3,100.00	91,450,000	

みらかホールディングス	5,300	5,670.00	30,051,000	
キッセイ薬品工業	3,700	3,425.00	12,672,500	
生化学工業	3,900	2,118.00	8,260,200	
栄研化学	1,700	1,819.00	3,092,300	
日水製薬	700	1,375.00	962,500	
鳥居薬品	1,400	3,315.00	4,641,000	
J C Rファーマ	1,600	2,260.00	3,616,000	
東和薬品	1,000	6,540.00	6,540,000	
富士製薬工業	600	2,311.00	1,386,600	
沢井製薬	3,200	7,760.00	24,832,000	
ゼリア新薬工業	4,100	1,939.00	7,949,900	
第一三共	67,900	1,849.00	125,547,100	
キョーリン製薬ホールディングス	5,400	2,737.00	14,779,800	
大幸薬品	900	1,999.00	1,799,100	
ダイト	800	2,604.00	2,083,200	
大塚ホールディングス	40,000	3,655.00	146,200,000	
大正製薬ホールディングス	4,900	8,070.00	39,543,000	
大日本塗料	12,000	155.00	1,860,000	
日本ペイントホールディングス	17,500	4,270.00	74,725,000	
関西ペイント	24,000	2,065.00	49,560,000	
中国塗料	6,000	981.00	5,886,000	
藤倉化成	2,700	578.00	1,560,600	
太陽ホールディングス	1,600	4,245.00	6,792,000	
D I C	81,000	323.00	26,163,000	
サカタインクス	4,100	1,179.00	4,833,900	
東洋インキS Cホールディングス	20,000	575.00	11,500,000	
T & K T O K A	700	2,472.00	1,730,400	
アルプス技研	800	1,786.00	1,428,800	
ダイオーズ	1,300	913.00	1,186,900	
日本空調サービス	1,400	870.00	1,218,000	
オリエンタルランド	5,400	29,720.00	160,488,000	
ダスキン	5,700	1,969.00	11,223,300	
パーク24	9,600	2,128.00	20,428,800	
明光ネットワークジャパン	2,000	1,249.00	2,498,000	
ファルコホールディングス	1,000	1,376.00	1,376,000	
クレスコ	700	1,926.00	1,348,200	
フジ・メディア・ホールディングス	19,800	1,656.00	32,788,800	
田谷	1,500	825.00	1,237,500	
ラウンドワン	5,700	691.00	3,938,700	
リゾートトラスト	7,400	2,834.00	20,971,600	
オービック	6,600	4,400.00	29,040,000	

ジャストシステム	2,600	695.00	1,807,000	
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,200	1,096.00	1,315,200	
ヤフー	136,300	431.00	58,745,300	
ビー・エム・エル	1,200	3,395.00	4,074,000	
トレンドマイクロ	10,100	3,645.00	36,814,500	
もしもしホットライン	3,700	1,349.00	4,991,300	
日本オラクル	3,000	5,200.00	15,600,000	
アルファシステムズ	700	1,668.00	1,167,600	
フューチャ・アーキテクト	2,000	709.00	1,418,000	
CAC Holdings	1,300	1,070.00	1,391,000	
ソフトバンク・テクノロジー	1,000	1,211.00	1,211,000	
トーセ	1,600	759.00	1,214,400	
ユー・エス・エス	24,400	2,072.00	50,556,800	
オービックビジネスコンサルタント	1,200	4,155.00	4,986,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	2,200	4,550.00	10,010,000	
アイティフォー	2,700	469.00	1,266,300	
東計電算	700	1,748.00	1,223,600	
サイバーエージェント	3,700	5,740.00	21,238,000	
楽天	87,400	1,963.50	171,609,900	
大塚商会	5,100	4,725.00	24,097,500	
総合メディカル	500	6,380.00	3,190,000	
サイボウズ	3,700	332.00	1,228,400	
セントラルスポーツ	700	2,163.00	1,514,100	
電通国際情報サービス	1,200	1,144.00	1,372,800	
イーエムシステムズ	700	1,739.00	1,217,300	
ウェザーニューズ	600	3,110.00	1,866,000	
C I J	2,600	466.00	1,211,600	
東洋ビジネスエンジニアリング	900	1,358.00	1,222,200	
日本エンタープライズ	3,200	384.00	1,228,800	
WOWOW	500	6,120.00	3,060,000	
富士フイルムホールディングス	46,200	4,002.50	184,915,500	
コニカミノルタ	45,900	1,247.00	57,237,300	
資生堂	35,900	1,993.50	71,566,650	
ライオン	23,000	661.00	15,203,000	
高砂香料工業	7,000	584.00	4,088,000	
マンダム	2,000	3,970.00	7,940,000	
ミルボン	1,200	3,420.00	4,104,000	
ファンケル	4,700	1,741.00	8,182,700	
コーセー	3,300	5,740.00	18,942,000	
ドクターシーラボ	1,400	4,125.00	5,775,000	
シーボン	400	2,851.00	1,140,400	

ポーラ・オルビスホールディングス	2,400	5,390.00	12,936,000	
ノエビアホールディングス	1,300	2,255.00	2,931,500	
エステー	1,400	1,042.00	1,458,800	
アグロ カネショウ	1,300	965.00	1,254,500	
コニシ	1,600	2,041.00	3,265,600	
長谷川香料	2,600	1,759.00	4,573,400	
小林製薬	3,300	8,000.00	26,400,000	
荒川化学工業	1,700	1,363.00	2,317,100	
メック	1,600	847.00	1,355,200	
日本高純度化学	600	2,587.00	1,552,200	
J C U	500	5,510.00	2,755,000	
新田ゼラチン	1,700	805.00	1,368,500	
アース製薬	1,400	3,945.00	5,523,000	
イハラケミカル工業	3,100	1,378.00	4,271,800	
北興化学工業	3,000	423.00	1,269,000	
大成ラミック	600	2,894.00	1,736,400	
クミアイ化学工業	4,000	898.00	3,592,000	
日本農薬	4,600	1,372.00	6,311,200	
昭和シェル石油	18,100	1,145.00	20,724,500	
コスモ石油	56,000	178.00	9,968,000	
ニチレキ	2,000	983.00	1,966,000	
東燃ゼネラル石油	30,000	1,124.00	33,720,000	
ユシロ化学工業	1,200	1,543.00	1,851,600	
ビービー・カストロール	1,000	1,271.00	1,271,000	
富士石油	4,700	389.00	1,828,300	
MORESCO	600	2,172.00	1,303,200	
出光興産	9,600	2,119.00	20,342,400	
J Xホールディングス	223,900	466.70	104,494,130	
横浜ゴム	23,000	1,170.00	26,910,000	
東洋ゴム工業	9,100	2,519.00	22,922,900	
ブリヂストン	63,200	4,659.00	294,448,800	
住友ゴム工業	15,700	2,092.00	32,844,400	
藤倉ゴム工業	1,700	798.00	1,356,600	
オカモト	7,000	469.00	3,283,000	
アキレス	17,000	152.00	2,584,000	
フコク	800	1,196.00	956,800	
ニッタ	2,000	3,045.00	6,090,000	
クリエートメディック	1,200	1,036.00	1,243,200	
住友理工	3,700	1,000.00	3,700,000	
三ツ星ベルト	5,000	978.00	4,890,000	
バンドー化学	7,000	437.00	3,059,000	

鬼怒川ゴム工業	4,000	524.00	2,096,000	
旭硝子	99,000	718.00	71,082,000	
日本板硝子	97,000	116.00	11,252,000	
有沢製作所	3,400	972.00	3,304,800	
日本山村硝子	8,000	175.00	1,400,000	
日本電気硝子	39,000	570.00	22,230,000	
住友大阪セメント	37,000	357.00	13,209,000	
太平洋セメント	126,000	376.00	47,376,000	
リゾートソリューション	5,000	258.00	1,290,000	
日本ヒューム	2,100	875.00	1,837,500	
日本コンクリート工業	3,500	483.00	1,690,500	
三谷セキサン	1,000	2,039.00	2,039,000	
ジャパンパイル	2,700	701.00	1,892,700	
東海カーボン	17,000	361.00	6,137,000	
日本カーボン	11,000	286.00	3,146,000	
東洋炭素	1,100	2,332.00	2,565,200	
ノリタケカンパニーリミテド	11,000	293.00	3,223,000	
TOTO	30,000	1,553.00	46,590,000	
日本碍子	25,000	2,332.00	58,300,000	
日本特殊陶業	17,400	3,320.00	57,768,000	
MARUWA	600	2,731.00	1,638,600	
品川リフラクトリーズ	5,000	287.00	1,435,000	
黒崎播磨	5,000	245.00	1,225,000	
ヨータイ	3,000	380.00	1,140,000	
東京窯業	6,000	221.00	1,326,000	
ニッカトー	3,000	413.00	1,239,000	
フジインコーポレーテッド	2,000	1,881.00	3,762,000	
エーアンドエーマテリアル	11,000	119.00	1,309,000	
ニチアス	9,000	685.00	6,165,000	
新日鐵住金	853,000	314.80	268,524,400	
神戸製鋼所	349,000	221.00	77,129,000	
中山製鋼所	15,000	86.00	1,290,000	
合同製鐵	10,000	189.00	1,890,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	51,500	2,833.00	145,899,500	
日新製鋼	8,500	1,585.00	13,472,500	
東京製鐵	10,200	900.00	9,180,000	
共英製鋼	2,100	2,071.00	4,349,100	
大和工業	4,600	3,180.00	14,628,000	
東京鐵鋼	4,000	552.00	2,208,000	
大阪製鐵	1,300	2,118.00	2,753,400	
淀川製鋼所	14,000	479.00	6,706,000	

東洋鋼鈹	5,000	562.00	2,810,000	
丸一鋼管	6,200	2,837.00	17,589,400	
モリ工業	3,000	433.00	1,299,000	
大同特殊鋼	34,000	518.00	17,612,000	
日本冶金工業	15,800	246.00	3,886,800	
山陽特殊製鋼	12,000	477.00	5,724,000	
愛知製鋼	12,000	570.00	6,840,000	
日立金属	21,000	1,901.00	39,921,000	
日本金属	8,000	155.00	1,240,000	
大平洋金属	13,000	352.00	4,576,000	
新日本電工	12,300	316.00	3,886,800	
栗本鐵工所	10,000	226.00	2,260,000	
日本鑄鉄管	5,000	230.00	1,150,000	
日本製鋼所	29,000	484.00	14,036,000	
三菱製鋼	13,000	252.00	3,276,000	
日本精線	2,000	673.00	1,346,000	
日本軽金属ホールディングス	49,000	179.00	8,771,000	
三井金属鉱業	55,000	268.00	14,740,000	
東邦亜鉛	11,000	375.00	4,125,000	
三菱マテリアル	126,000	398.00	50,148,000	
住友金属鉱山	56,000	1,810.00	101,360,000	
DOWAホールディングス	24,000	958.00	22,992,000	
古河機械金属	31,000	207.00	6,417,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	2,475.00	4,950,000	
東邦チタニウム	3,400	768.00	2,611,200	
UACJ	23,000	333.00	7,659,000	
古河電気工業	59,000	211.00	12,449,000	
住友電気工業	76,000	1,547.00	117,572,000	
フジクラ	28,000	499.00	13,972,000	
昭和電線ホールディングス	23,000	101.00	2,323,000	
東京特殊電線	800	1,547.00	1,237,600	
タツタ電線	3,800	493.00	1,873,400	
沖電線	4,000	337.00	1,348,000	
平河ヒューテック	900	1,402.00	1,261,800	
リョービ	11,000	342.00	3,762,000	
アーレスティ	1,900	652.00	1,238,800	
アサヒホールディングス	3,000	1,967.00	5,901,000	
東洋製罐グループホールディングス	14,300	1,596.00	22,822,800	
ホッカインホールディングス	5,000	282.00	1,410,000	
コロナ	1,100	1,165.00	1,281,500	
横河ブリッジホールディングス	3,800	1,316.00	5,000,800	

駒井ハルテック	4,000	286.00	1,144,000	
高田機工	5,000	247.00	1,235,000	
三和ホールディングス	19,400	837.00	16,237,800	
文化シャッター	6,000	979.00	5,874,000	
三協立山	2,600	1,940.00	5,044,000	
東洋シャッター	1,500	836.00	1,254,000	
L I X I Lグループ	30,000	2,763.00	82,890,000	
日本ファイルコン	2,600	483.00	1,255,800	
ノーリツ	3,900	2,025.00	7,897,500	
長府製作所	2,200	3,050.00	6,710,000	
リンナイ	3,700	8,380.00	31,006,000	
ユニプレス	3,700	2,219.00	8,210,300	
日東精工	3,000	365.00	1,095,000	
岡部	4,000	1,060.00	4,240,000	
ジーテクト	1,400	1,084.00	1,517,600	
東プレ	3,900	1,723.00	6,719,700	
高周波熱錬	3,500	886.00	3,101,000	
東京製綱	14,000	213.00	2,982,000	
サンコール	1,000	677.00	677,000	
モリテックスチール	3,800	324.00	1,231,200	
バイオラックス	1,000	5,380.00	5,380,000	
日本発条	17,500	1,239.00	21,682,500	
中央発條	4,000	348.00	1,392,000	
三浦工業	9,000	1,430.00	12,870,000	
タクマ	7,000	922.00	6,454,000	
テクノプロ・ホールディング	2,100	2,423.00	5,088,300	
リブセンス	1,800	677.00	1,218,600	
ジャパンマテリアル	800	1,599.00	1,279,200	
アサンテ	800	1,253.00	1,002,400	
リクルートホールディングス	22,800	3,600.00	82,080,000	
ツガミ	6,000	719.00	4,314,000	
オークマ	13,000	1,145.00	14,885,000	
東芝機械	11,000	458.00	5,038,000	
アマダ	30,100	1,079.00	32,477,900	
アイダエンジニアリング	4,400	1,351.00	5,944,400	
滝澤鉄工所	6,000	220.00	1,320,000	
富士機械製造	6,600	1,290.00	8,514,000	
牧野フライス製作所	10,000	1,000.00	10,000,000	
オーエスジー	9,200	2,296.00	21,123,200	
ダイジェット工業	6,000	228.00	1,368,000	
旭ダイヤモンド工業	5,500	1,266.00	6,963,000	

D M G 森精機	12,700	1,740.00	22,098,000	
ディスコ	2,300	10,300.00	23,690,000	
日東工器	1,200	2,181.00	2,617,200	
豊田自動織機	17,500	6,600.00	115,500,000	
豊和工業	1,600	744.00	1,190,400	
大阪機工	8,000	160.00	1,280,000	
石川製作所	12,000	103.00	1,236,000	
津田駒工業	8,000	154.00	1,232,000	
島精機製作所	2,800	2,072.00	5,801,600	
日阪製作所	2,500	992.00	2,480,000	
やまびこ	800	5,150.00	4,120,000	
ペガサスミシン製造	2,100	612.00	1,285,200	
ナブテスコ	12,300	3,125.00	38,437,500	
三井海洋開発	2,000	1,997.00	3,994,000	
レオン自動機	2,400	507.00	1,216,800	
S M C	6,000	34,000.00	204,000,000	
ホソカワミクロン	3,000	634.00	1,902,000	
ユニオンツール	1,000	3,375.00	3,375,000	
オイレス工業	2,500	2,119.00	5,297,500	
日精エー・エス・ピー機械	600	2,324.00	1,394,400	
サトーホールディングス	2,500	2,445.00	6,112,500	
日本エアーテック	1,800	678.00	1,220,400	
日精樹脂工業	1,500	1,380.00	2,070,000	
ワイエイシイ	1,900	655.00	1,244,500	
小松製作所	100,000	2,479.50	247,950,000	
住友重機械工業	55,000	738.00	40,590,000	
日立建機	9,000	2,251.00	20,259,000	
日工	3,000	418.00	1,254,000	
巴工業	800	1,710.00	1,368,000	
井関農機	21,000	244.00	5,124,000	
T O W A	1,600	707.00	1,131,200	
丸山製作所	5,000	232.00	1,160,000	
北川鉄工所	9,000	244.00	2,196,000	
シンニッタン	1,000	559.00	559,000	
クボタ	97,000	1,907.00	184,979,000	
荏原実業	900	1,402.00	1,261,800	
東洋エンジニアリング	10,000	356.00	3,560,000	
三菱化工機	7,000	456.00	3,192,000	
月島機械	3,500	1,340.00	4,690,000	
帝国電機製作所	1,300	1,223.00	1,589,900	
新東工業	4,700	850.00	3,995,000	

澁谷工業	1,700	2,231.00	3,792,700	
アイチコーポレーション	2,900	581.00	1,684,900	
小森コーポレーション	4,900	1,324.00	6,487,600	
鶴見製作所	1,500	2,004.00	3,006,000	
住友精密工業	3,000	479.00	1,437,000	
酒井重工業	4,000	297.00	1,188,000	
荏原製作所	42,000	475.00	19,950,000	
西島製作所	2,000	920.00	1,840,000	
北越工業	1,500	1,062.00	1,593,000	
千代田化工建設	16,000	989.00	15,824,000	
ダイキン工業	28,100	7,761.00	218,084,100	
オルガノ	4,000	483.00	1,932,000	
トーヨーカネツ	12,000	239.00	2,868,000	
栗田工業	11,400	2,976.00	33,926,400	
椿本チエイン	10,000	990.00	9,900,000	
日本コンベヤ	6,000	228.00	1,368,000	
日機装	6,200	985.00	6,107,000	
木村化工機	2,400	500.00	1,200,000	
新興ブランテック	4,400	951.00	4,184,400	
アネスト岩田	3,000	794.00	2,382,000	
ダイフク	9,500	1,491.00	14,164,500	
加藤製作所	4,000	785.00	3,140,000	
油研工業	5,000	252.00	1,260,000	
タダノ	9,000	1,418.00	12,762,000	
フジテック	5,600	1,221.00	6,837,600	
C K D	5,400	1,049.00	5,664,600	
キトー	2,100	1,142.00	2,398,200	
平和	4,200	2,480.00	10,416,000	
理想科学工業	2,300	1,944.00	4,471,200	
SANKYO	5,800	4,875.00	28,275,000	
日本金銭機械	1,800	1,793.00	3,227,400	
マースエンジニアリング	1,100	2,227.00	2,449,700	
福島工業	1,100	1,683.00	1,851,300	
オーイズミ	1,400	945.00	1,323,000	
ダイコク電機	800	1,765.00	1,412,000	
アマノ	6,400	1,427.00	9,132,800	
JUKI	14,000	424.00	5,936,000	
サンデン	12,000	601.00	7,212,000	
蛇の目マシン工業	19,000	152.00	2,888,000	
ブラザー工業	24,900	2,019.00	50,273,100	
マックス	3,000	1,385.00	4,155,000	

モリタホールディングス	3,400	1,273.00	4,328,200	
グローリー	6,200	3,175.00	19,685,000	
新晃工業	1,300	1,296.00	1,684,800	
大和冷機工業	2,800	725.00	2,030,000	
セガサミーホールディングス	20,700	1,798.00	37,218,600	
日本ピストンリング	8,000	258.00	2,064,000	
リケン	8,000	475.00	3,800,000	
T P R	2,100	2,938.00	6,169,800	
ホシザキ電機	4,200	6,460.00	27,132,000	
大豊工業	1,600	1,389.00	2,222,400	
日本精工	40,000	1,597.00	63,880,000	
N T N	45,000	567.00	25,515,000	
ジェイテクト	20,500	1,833.00	37,576,500	
不二越	18,000	672.00	12,096,000	
ミネベア	29,000	1,849.00	53,621,000	
日本トムソン	7,000	604.00	4,228,000	
T H K	12,800	2,759.00	35,315,200	
ユーシン精機	900	2,155.00	1,939,500	
前澤給装工業	900	1,453.00	1,307,700	
イーグル工業	2,700	2,493.00	6,731,100	
日本ビラー工業	2,100	936.00	1,965,600	
キッツ	8,600	619.00	5,323,400	
日立製作所	463,000	831.80	385,123,400	
東芝	406,000	490.10	198,980,600	
三菱電機	193,000	1,357.00	261,901,000	
富士電機	54,000	542.00	29,268,000	
東洋電機製造	4,000	432.00	1,728,000	
安川電機	22,600	1,599.00	36,137,400	
シンフォニア テクノロジー	13,000	215.00	2,795,000	
明電舎	18,000	381.00	6,858,000	
オリジン電気	3,000	522.00	1,566,000	
山洋電気	4,000	817.00	3,268,000	
デンヨー	1,700	1,930.00	3,281,000	
日立工機	5,200	923.00	4,799,600	
三櫻工業	2,400	776.00	1,862,400	
マキタ	12,600	5,650.00	71,190,000	
東芝テック	14,000	741.00	10,374,000	
芝浦メカトロニクス	4,000	291.00	1,164,000	
マブチモーター	5,900	5,760.00	33,984,000	
日本電産	20,800	8,186.00	170,268,800	
東光高岳	1,000	1,799.00	1,799,000	

ダイヘン	11,000	570.00	6,270,000	
JVCケンウッド	14,100	376.00	5,301,600	
第一精工	700	2,276.00	1,593,200	
日新電機	5,000	705.00	3,525,000	
大崎電気工業	3,000	816.00	2,448,000	
オムロン	20,800	5,110.00	106,288,000	
日東工業	3,100	2,182.00	6,764,200	
I D E C	2,300	1,032.00	2,373,600	
不二電機工業	800	1,520.00	1,216,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	37,000	531.00	19,647,000	
サクサホールディングス	6,000	223.00	1,338,000	
メルコホールディングス	1,100	1,883.00	2,071,300	
日本電気	249,000	356.00	88,644,000	
富士通	186,000	712.70	132,562,200	
沖電気工業	67,000	254.00	17,018,000	
岩崎通信機	13,000	91.00	1,183,000	
電気興業	5,000	531.00	2,655,000	
サンケン電気	10,000	833.00	8,330,000	
アイホン	1,100	1,835.00	2,018,500	
ルネサスエレクトロニクス	10,000	886.00	8,860,000	
セイコーエプソン	13,100	4,410.00	57,771,000	
ワコム	15,200	619.00	9,408,800	
アルバック	3,200	1,796.00	5,747,200	
アクセル	900	1,696.00	1,526,400	
E I Z O	1,800	2,605.00	4,689,000	
ジャパンディスプレイ	29,700	488.00	14,493,600	
日本信号	5,300	1,206.00	6,391,800	
京三製作所	5,000	380.00	1,900,000	
能美防災	2,500	1,469.00	3,672,500	
ホーチキ	1,000	894.00	894,000	
エレコム	600	2,390.00	1,434,000	
日本無線	4,000	357.00	1,428,000	
パナソニック	234,800	1,458.00	342,338,400	
シャープ	163,000	245.00	39,935,000	
アンリツ	12,100	846.00	10,236,600	
富士通ゼネラル	6,000	1,266.00	7,596,000	
日立国際電気	5,000	1,572.00	7,860,000	
ソニー	124,600	3,201.00	398,844,600	
T D K	11,600	7,920.00	91,872,000	
帝国通信工業	5,000	241.00	1,205,000	
ミツミ電機	6,800	893.00	6,072,400	

タムラ製作所	7,000	419.00	2,933,000	
アルプス電気	15,200	2,624.00	39,884,800	
バイオニア	28,900	240.00	6,936,000	
日本電波工業	1,700	964.00	1,638,800	
日本トリム	500	3,435.00	1,717,500	
ローランド ディー . ジー .	800	3,270.00	2,616,000	
フォスター電機	2,000	2,884.00	5,768,000	
クラリオン	10,000	389.00	3,890,000	
S M K	6,000	503.00	3,018,000	
ヨコオ	2,000	655.00	1,310,000	
東光	5,000	345.00	1,725,000	
ティアック	21,000	58.00	1,218,000	
ホシデン	6,100	649.00	3,958,900	
ヒロセ電機	3,100	15,360.00	47,616,000	
日本航空電子工業	6,000	2,776.00	16,656,000	
T O A	2,100	1,185.00	2,488,500	
日立マクセル	2,900	2,066.00	5,991,400	
古野電気	2,300	1,176.00	2,704,800	
ユニデン	5,000	224.00	1,120,000	
アルパイン	4,600	2,005.00	9,223,000	
スミダコーポレーション	1,900	648.00	1,231,200	
アイコム	1,100	2,777.00	3,054,700	
船井電機	1,900	1,345.00	2,555,500	
横河電機	19,300	1,300.00	25,090,000	
新電元工業	7,000	635.00	4,445,000	
アズビル	6,300	3,120.00	19,656,000	
日本光電工業	4,100	6,100.00	25,010,000	
チノー	1,000	1,219.00	1,219,000	
共和電業	1,500	476.00	714,000	
堀場製作所	3,600	4,360.00	15,696,000	
アドバンテスト	13,100	1,512.00	19,807,200	
小野測器	1,300	949.00	1,233,700	
エスペック	2,100	1,222.00	2,566,200	
パナソニック デバイス S U N X	1,700	928.00	1,577,600	
キーエンス	4,400	60,300.00	265,320,000	
日置電機	1,000	1,905.00	1,905,000	
シスメックス	14,900	5,900.00	87,910,000	
メガチップス	2,000	1,380.00	2,760,000	
O B A R A G R O U P	1,200	6,480.00	7,776,000	
イマジカ・ロボット ホールディングス	2,300	728.00	1,674,400	
澤藤電機	5,000	236.00	1,180,000	

デンソー	47,600	5,540.00	263,704,000	
コーセル	2,800	1,344.00	3,763,200	
オブテックス	1,300	2,105.00	2,736,500	
千代田インテグレ	800	2,242.00	1,793,600	
レーザーテック	2,000	1,471.00	2,942,000	
スタンレー電気	13,800	2,856.00	39,412,800	
岩崎電気	7,000	228.00	1,596,000	
ウシオ電機	11,700	1,466.00	17,152,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	2,900	431.00	1,249,900	
日本セラミック	1,100	1,583.00	1,741,300	
日本デジタル研究所	1,600	1,605.00	2,568,000	
古河電池	1,000	939.00	939,000	
双信電機	2,900	416.00	1,206,400	
山一電機	2,200	886.00	1,949,200	
函研	1,400	1,085.00	1,519,000	
日本電子	8,000	572.00	4,576,000	
カシオ計算機	19,300	1,898.00	36,631,400	
ファナック	20,100	23,285.00	468,028,500	
日本シイエムケイ	4,900	322.00	1,577,800	
エンブラス	900	4,905.00	4,414,500	
ローム	9,500	7,570.00	71,915,000	
浜松ホトニクス	8,000	6,720.00	53,760,000	
三井ハイテック	2,500	811.00	2,027,500	
新光電気工業	7,300	908.00	6,628,400	
京セラ	31,600	5,772.00	182,395,200	
太陽誘電	10,100	1,385.00	13,988,500	
村田製作所	20,200	13,650.00	275,730,000	
ユーシン	2,700	734.00	1,981,800	
双葉電子工業	3,300	1,936.00	6,388,800	
日東電工	15,600	7,392.00	115,315,200	
北陸電気工業	8,000	197.00	1,576,000	
東海理化電機製作所	5,100	2,541.00	12,959,100	
ニチコン	6,100	1,044.00	6,368,400	
日本ケミコン	16,000	387.00	6,192,000	
K O A	2,700	1,173.00	3,167,100	
三井造船	75,000	208.00	15,600,000	
日立造船	15,100	687.00	10,373,700	
三菱重工業	323,000	650.10	209,982,300	
川崎重工業	141,000	562.00	79,242,000	
I H I	139,000	550.00	76,450,000	
名村造船所	5,400	1,161.00	6,269,400	

サノヤスホールディングス	4,200	284.00	1,192,800	
日本車輛製造	7,000	364.00	2,548,000	
ニチユ三菱フォークリフト	2,200	696.00	1,531,200	
近畿車輛	3,000	363.00	1,089,000	
F P G	1,600	2,674.00	4,278,400	
島根銀行	800	1,478.00	1,182,400	
じもとホールディングス	13,600	243.00	3,304,800	
全国保証	4,900	3,930.00	19,257,000	
足利ホールディングス	12,000	506.00	6,072,000	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,400	3,600.00	8,640,000	
日産自動車	270,400	1,206.00	326,102,400	
いすゞ自動車	60,900	1,690.50	102,951,450	
トヨタ自動車	265,800	8,078.00	2,147,132,400	
日野自動車	27,500	1,753.00	48,207,500	
三菱自動車工業	70,600	1,085.00	76,601,000	
エフテック	1,100	1,215.00	1,336,500	
レシップホールディングス	1,400	872.00	1,220,800	
武蔵精密工業	2,100	2,524.00	5,300,400	
日産車体	8,500	1,574.00	13,379,000	
新明和工業	8,000	1,240.00	9,920,000	
極東開発工業	3,600	1,304.00	4,694,400	
日信工業	3,500	1,860.00	6,510,000	
トピー工業	16,000	284.00	4,544,000	
ティラド	7,000	256.00	1,792,000	
曙ブレーキ工業	8,100	448.00	3,628,800	
タチエス	3,100	1,586.00	4,916,600	
N O K	9,300	3,315.00	30,829,500	
フタバ産業	5,900	579.00	3,416,100	
カヤバ工業	22,000	455.00	10,010,000	
シロキ工業	4,000	327.00	1,308,000	
市光工業	5,000	241.00	1,205,000	
大同メタル工業	2,700	1,183.00	3,194,100	
プレス工業	10,000	462.00	4,620,000	
カルソニックカンセイ	15,000	696.00	10,440,000	
太平洋工業	3,900	1,015.00	3,958,500	
ケーヒン	4,400	1,879.00	8,267,600	
河西工業	2,400	1,005.00	2,412,000	
アイシン精機	17,600	4,465.00	78,584,000	
マツダ	57,400	2,520.00	144,648,000	
ダイハツ工業	23,000	1,726.00	39,698,000	
今仙電機製作所	1,600	1,585.00	2,536,000	

本田技研工業	173,400	3,964.50	687,444,300	
スズキ	40,300	3,748.50	151,064,550	
富士重工業	65,600	4,000.50	262,432,800	
ヤマハ発動機	29,300	2,768.00	81,102,400	
ショーワ	4,500	1,246.00	5,607,000	
小糸製作所	11,500	3,745.00	43,067,500	
T B K	2,500	660.00	1,650,000	
エクセディ	2,600	2,792.00	7,259,200	
ミツバ	3,500	2,244.00	7,854,000	
豊田合成	6,200	2,595.00	16,089,000	
愛三工業	3,000	1,128.00	3,384,000	
ヨロズ	1,800	2,370.00	4,266,000	
エフ・シー・シー	2,800	1,960.00	5,488,000	
新家工業	7,000	191.00	1,337,000	
シマノ	8,300	16,800.00	139,440,000	
タカタ	3,500	1,368.00	4,788,000	
テイ・エス テック	4,100	3,345.00	13,714,500	
小野建	1,700	1,080.00	1,836,000	
はるやま商事	1,600	737.00	1,179,200	
佐鳥電機	1,600	821.00	1,313,600	
カッパ・クリエイトホールディングス	3,000	1,147.00	3,441,000	
エコートレーディング	1,800	675.00	1,215,000	
伯東	1,300	1,346.00	1,749,800	
コンドーテック	1,600	796.00	1,273,600	
ナガイレーベン	2,700	2,250.00	6,075,000	
三菱食品	2,100	2,532.00	5,317,200	
良品計画	2,400	14,610.00	35,064,000	
三城ホールディングス	2,600	476.00	1,237,600	
松田産業	1,400	1,437.00	2,011,800	
メディカルホールディングス	19,000	1,490.00	28,310,000	
アドヴァン	1,000	1,427.00	1,427,000	
アズワン	1,400	3,555.00	4,977,000	
尾家産業	1,400	864.00	1,209,600	
シモジマ	1,200	1,093.00	1,311,600	
ドウシシャ	2,500	2,013.00	5,032,500	
小津産業	600	2,101.00	1,260,600	
コナカ	2,200	694.00	1,526,800	
高速	1,400	902.00	1,262,800	
ハウス オブ ローゼ	800	1,434.00	1,147,200	
G - 7ホールディングス	1,100	1,080.00	1,188,000	
イオン北海道	1,700	700.00	1,190,000	

ヒマラヤ	1,200	1,005.00	1,206,000	
コーナン商事	2,900	1,439.00	4,173,100	
黒田電気	3,200	1,768.00	5,657,600	
ネットワンシステムズ	7,700	789.00	6,075,300	
ワタミ	2,200	1,145.00	2,519,000	
マルシェ	1,300	912.00	1,185,600	
ドンキホーテホールディングス	6,100	8,570.00	52,277,000	
丸文	1,700	794.00	1,349,800	
西松屋チェーン	3,700	984.00	3,640,800	
ゼンショーホールディングス	9,800	1,065.00	10,437,000	
ハピネット	1,200	1,340.00	1,608,000	
幸楽苑	1,200	1,559.00	1,870,800	
ハークスレイ	1,200	1,042.00	1,250,400	
サイゼリヤ	2,800	2,014.00	5,639,200	
エクセル	900	1,366.00	1,229,400	
マルカキカイ	600	1,689.00	1,013,400	
アルゴグラフィックス	800	1,746.00	1,396,800	
ガリバーインターナショナル	5,800	929.00	5,388,200	
日本エム・ディ・エム	2,000	618.00	1,236,000	
ユナイテッドアローズ	2,500	3,650.00	9,125,000	
進和	1,100	1,406.00	1,546,600	
エスケイジャパン	5,300	237.00	1,256,100	
ダイトエレクトロン	1,800	709.00	1,276,200	
ハイデイ日高	1,200	3,770.00	4,524,000	
シークス	1,200	2,412.00	2,894,400	
京都きもの友禅	1,200	1,011.00	1,213,200	
コロワイド	6,300	1,598.00	10,067,400	
オーハシテクニカ	1,200	1,660.00	1,992,000	
壱番屋	900	5,120.00	4,608,000	
マクニカ	1,000	3,775.00	3,775,000	
白銅	1,000	1,213.00	1,213,000	
トップカルチャー	2,400	503.00	1,207,200	
P L A N T	900	1,321.00	1,188,900	
スギホールディングス	3,400	5,890.00	20,026,000	
島津製作所	23,000	1,250.00	28,750,000	
J M S	4,000	297.00	1,188,000	
ブイ・テクノロジー	500	2,329.00	1,164,500	
スター精密	3,700	1,600.00	5,920,000	
東京計器	7,000	269.00	1,883,000	
オーバル	3,600	342.00	1,231,200	
東京精密	3,500	2,548.00	8,918,000	

マニ-	500	7,200.00	3,600,000	
ニコン	36,000	1,528.00	55,008,000	
トプコン	5,800	2,506.00	14,534,800	
オリンパス	28,700	4,280.00	122,836,000	
理研計器	1,700	1,288.00	2,189,600	
S C R E E Nホールディングス	18,000	809.00	14,562,000	
キヤノン電子	1,800	2,344.00	4,219,200	
タムロン	1,500	2,302.00	3,453,000	
H O Y A	45,800	4,827.50	221,099,500	
ノーリツ鋼機	1,800	675.00	1,215,000	
エー・アンド・デイ	2,600	480.00	1,248,000	
キヤノン	111,700	3,832.50	428,090,250	
リコー	57,900	1,226.50	71,014,350	
シチズンホールディングス	23,700	932.00	22,088,400	
リズム時計工業	8,000	161.00	1,288,000	
大研医器	1,300	1,160.00	1,508,000	
パラマウントベッドホールディングス	2,000	3,145.00	6,290,000	
S H O B I	3,000	409.00	1,227,000	
前田工織	1,900	1,043.00	1,981,700	
永大産業	3,000	446.00	1,338,000	
アートネイチャー	1,400	1,099.00	1,538,600	
ダンロップスポーツ	1,200	1,291.00	1,549,200	
バンダイナムコホールディングス	21,200	2,156.00	45,707,200	
共立印刷	4,100	302.00	1,238,200	
フランスベッドホールディングス	14,000	186.00	2,604,000	
マーベラス	3,200	1,777.00	5,686,400	
パイロットコーポレーション	1,700	6,940.00	11,798,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,800	1,957.00	7,436,600	
トッパン・フォームズ	3,400	1,256.00	4,270,400	
フジシールインターナショナル	2,400	3,580.00	8,592,000	
タカラトミー	6,900	665.00	4,588,500	
廣済堂	2,500	508.00	1,270,000	
レック	900	1,410.00	1,269,000	
タカノ	2,000	612.00	1,224,000	
プロネクサス	2,000	799.00	1,598,000	
ホクシン	9,400	135.00	1,269,000	
ウッドワン	4,000	276.00	1,104,000	
大建工業	8,000	280.00	2,240,000	
きもと	4,300	295.00	1,268,500	
凸版印刷	54,000	847.00	45,738,000	
大日本印刷	59,000	1,144.50	67,525,500	

図書印刷	4,000	327.00	1,308,000	
共同印刷	6,000	393.00	2,358,000	
日本写真印刷	3,200	2,353.00	7,529,600	
光村印刷	4,000	271.00	1,084,000	
藤森工業	1,700	3,780.00	6,426,000	
前澤化成工業	1,400	1,345.00	1,883,000	
アシックス	19,100	2,950.00	56,345,000	
ツツミ	1,000	2,789.00	2,789,000	
J S P	1,500	2,403.00	3,604,500	
ニチハ	2,700	1,347.00	3,636,900	
エフビコ	1,800	4,135.00	7,443,000	
小松ウオール工業	600	2,569.00	1,541,400	
ヤマハ	14,200	1,981.00	28,130,200	
河合楽器製作所	700	2,273.00	1,591,100	
クリナップ	1,800	923.00	1,661,400	
ビジョン	3,600	7,940.00	28,584,000	
天馬	1,600	1,768.00	2,828,800	
キングジム	1,600	798.00	1,276,800	
リンテック	4,600	2,775.00	12,765,000	
信越ポリマー	4,000	575.00	2,300,000	
東リ	5,000	258.00	1,290,000	
イトーキ	4,100	691.00	2,833,100	
任天堂	11,900	12,095.00	143,930,500	
三菱鉛筆	1,600	4,000.00	6,400,000	
松風	900	1,369.00	1,232,100	
タカラスタンダード	8,000	989.00	7,912,000	
コクヨ	10,000	1,018.00	10,180,000	
ニフコ	4,500	4,100.00	18,450,000	
グローブライド	9,000	170.00	1,530,000	
岡村製作所	7,400	869.00	6,430,600	
日本バルカー工業	8,000	317.00	2,536,000	
伊藤忠商事	159,100	1,306.50	207,864,150	
丸紅	166,300	722.80	120,201,640	
スクロール	4,200	289.00	1,213,800	
高島	5,000	259.00	1,295,000	
ヨンドシーホールディングス	1,400	2,021.00	2,829,400	
三陽商会	11,000	308.00	3,388,000	
長瀬産業	11,600	1,531.00	17,759,600	
蝶理	1,200	1,962.00	2,354,400	
豊田通商	21,200	3,120.00	66,144,000	
オンワードホールディングス	14,000	827.00	11,578,000	

三共生興	3,200	481.00	1,539,200	
兼松	38,000	176.00	6,688,000	
美津濃	10,000	600.00	6,000,000	
ツカモトコーポレーション	9,000	142.00	1,278,000	
ファミリーマート	6,400	5,450.00	34,880,000	
ルック	6,000	220.00	1,320,000	
三井物産	161,200	1,613.50	260,096,200	
日本紙パルプ商事	10,000	340.00	3,400,000	
東京エレクトロン	16,200	9,055.00	146,691,000	
日立ハイテクノロジーズ	6,600	3,665.00	24,189,000	
カメイ	2,500	834.00	2,085,000	
東都水産	6,000	200.00	1,200,000	
スターゼン	7,000	431.00	3,017,000	
セイコーホールディングス	14,000	643.00	9,002,000	
山善	7,300	898.00	6,555,400	
椿本興業	4,000	302.00	1,208,000	
住友商事	112,200	1,290.00	144,738,000	
日本ユニシス	5,200	1,110.00	5,772,000	
内田洋行	5,000	372.00	1,860,000	
三菱商事	145,700	2,347.00	341,957,900	
第一実業	5,000	599.00	2,995,000	
キヤノンマーケティングジャパン	5,400	2,211.00	11,939,400	
西華産業	6,000	296.00	1,776,000	
佐藤商事	1,700	800.00	1,360,000	
菱洋エレクトロ	2,200	1,287.00	2,831,400	
東京産業	2,500	482.00	1,205,000	
ユアサ商事	1,700	2,446.00	4,158,200	
神鋼商事	5,000	273.00	1,365,000	
小林産業	4,800	257.00	1,233,600	
阪和興業	19,000	466.00	8,854,000	
カナデン	2,000	855.00	1,710,000	
菱電商事	3,000	846.00	2,538,000	
ニプロ	12,300	1,085.00	13,345,500	
フルサト工業	1,000	1,718.00	1,718,000	
岩谷産業	21,000	820.00	17,220,000	
すてきなイスグループ	8,000	198.00	1,584,000	
昭光通商	8,000	151.00	1,208,000	
イワキ	5,000	225.00	1,125,000	
兼松エレクトロニクス	1,200	1,770.00	2,124,000	
三愛石油	5,000	875.00	4,375,000	
稲畑産業	4,600	1,153.00	5,303,800	

ゴールドウイン	5,000	829.00	4,145,000	
ユニ・チャーム	40,800	3,300.00	134,640,000	
デサント	4,600	1,385.00	6,371,000	
キング	2,900	433.00	1,255,700	
ワキタ	4,000	1,159.00	4,636,000	
ヤマトインターナショナル	2,900	427.00	1,238,300	
東邦ホールディングス	6,600	1,997.00	13,180,200	
サンゲツ	3,400	3,500.00	11,900,000	
ミツウロコグループホールディングス	3,100	591.00	1,832,100	
シナネン	4,000	495.00	1,980,000	
伊藤忠エネクス	4,200	992.00	4,166,400	
サンリオ	5,300	3,400.00	18,020,000	
サンワテクノス	1,200	1,224.00	1,468,800	
リョーサン	3,200	2,738.00	8,761,600	
新光商事	2,200	1,140.00	2,508,000	
トーヨー	4,000	454.00	1,816,000	
三信電気	2,600	957.00	2,488,200	
東陽テクニカ	2,800	1,230.00	3,444,000	
モスフードサービス	2,500	2,435.00	6,087,500	
加賀電子	1,700	1,396.00	2,373,200	
三益半導体工業	1,500	1,377.00	2,065,500	
ソーダニッカ	2,000	537.00	1,074,000	
立花エレテック	1,200	1,784.00	2,140,800	
木曽路	2,300	2,126.00	4,889,800	
サトレストランシステムズ	1,800	1,114.00	2,005,200	
千趣会	3,400	844.00	2,869,600	
ケーヨー	3,600	574.00	2,066,400	
アデランス	2,200	1,097.00	2,413,400	
上新電機	4,000	986.00	3,944,000	
日本瓦斯	3,000	3,185.00	9,555,000	
ベスト電器	7,800	151.00	1,177,800	
マルエツ	5,000	497.00	2,485,000	
ロイヤルホールディングス	3,200	1,840.00	5,888,000	
東天紅	6,000	195.00	1,170,000	
いなげや	2,100	1,476.00	3,099,600	
島忠	4,600	3,080.00	14,168,000	
チヨダ	2,200	2,722.00	5,988,400	
ライフコーポレーション	1,200	1,748.00	2,097,600	
カスミ	3,900	973.00	3,794,700	
リンガーハット	1,800	2,188.00	3,938,400	
MR MAX	4,300	287.00	1,234,100	

テンアライド	3,100	386.00	1,196,600	
A O K Iホールディングス	4,400	1,499.00	6,595,600	
オークワ	3,000	977.00	2,931,000	
コメリ	3,300	2,797.00	9,230,100	
青山商事	4,800	3,960.00	19,008,000	
しまむら	2,200	10,890.00	23,958,000	
C F Sコーポレーション	1,400	889.00	1,244,600	
高島屋	28,000	1,084.00	30,352,000	
松屋	3,800	1,811.00	6,881,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,000	2,165.00	19,485,000	
近鉄百貨店	7,000	355.00	2,485,000	
ニッセンホールディングス	4,100	291.00	1,193,100	
バルコ	1,800	1,039.00	1,870,200	
丸井グループ	22,900	1,363.00	31,212,700	
クレディセゾン	15,500	2,301.00	35,665,500	
アクシアル リテイリング	1,500	3,150.00	4,725,000	
イオン	78,400	1,300.00	101,920,000	
ユニーグループ・ホールディングス	18,200	717.00	13,049,400	
イズミ	4,200	4,270.00	17,934,000	
平和堂	3,900	2,586.00	10,085,400	
フジ	2,100	2,209.00	4,638,900	
ヤオコー	1,100	8,040.00	8,844,000	
ゼビオ	2,600	2,200.00	5,720,000	
ケーズホールディングス	4,400	3,490.00	15,356,000	
P a l t a c	3,000	1,691.00	5,073,000	
O l y m p i cグループ	1,500	837.00	1,255,500	
新生銀行	181,000	234.00	42,354,000	
あおぞら銀行	128,000	430.00	55,040,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,525,500	765.50	1,167,770,250	
りそなホールディングス	222,400	667.20	148,385,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	420,000	497.70	209,034,000	
三井住友フィナンシャルグループ	143,800	4,672.50	671,905,500	
第四銀行	24,000	458.00	10,992,000	
北越銀行	21,000	246.00	5,166,000	
西日本シティ銀行	67,000	397.00	26,599,000	
千葉銀行	74,000	924.00	68,376,000	
横浜銀行	131,000	760.20	99,586,200	
常陽銀行	69,000	659.00	45,471,000	
群馬銀行	45,000	858.00	38,610,000	
武蔵野銀行	3,000	4,325.00	12,975,000	
千葉興業銀行	3,900	857.00	3,342,300	

筑波銀行	7,900	398.00	3,144,200	
七十七銀行	32,000	735.00	23,520,000	
青森銀行	15,000	381.00	5,715,000	
秋田銀行	13,000	388.00	5,044,000	
山形銀行	11,000	539.00	5,929,000	
岩手銀行	1,300	5,380.00	6,994,000	
東邦銀行	17,000	488.00	8,296,000	
東北銀行	10,000	170.00	1,700,000	
みちのく銀行	9,000	216.00	1,944,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	77,000	674.00	51,898,000	
静岡銀行	56,000	1,227.00	68,712,000	
十六銀行	24,000	468.00	11,232,000	
スルガ銀行	20,100	2,484.00	49,928,400	
八十二銀行	34,000	898.00	30,532,000	
山梨中央銀行	12,000	525.00	6,300,000	
大垣共立銀行	24,000	419.00	10,056,000	
福井銀行	16,000	278.00	4,448,000	
北國銀行	21,000	431.00	9,051,000	
清水銀行	600	3,145.00	1,887,000	
滋賀銀行	19,000	743.00	14,117,000	
南都銀行	18,000	419.00	7,542,000	
百五銀行	18,000	586.00	10,548,000	
京都銀行	36,000	1,186.00	42,696,000	
紀陽銀行	7,500	1,660.00	12,450,000	
三重銀行	8,000	299.00	2,392,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	129,000	282.00	36,378,000	
広島銀行	56,000	657.00	36,792,000	
山陰合同銀行	12,000	1,036.00	12,432,000	
中国銀行	13,700	1,875.00	25,687,500	
鳥取銀行	6,000	261.00	1,566,000	
伊予銀行	20,300	1,519.00	30,835,700	
百十四銀行	21,000	434.00	9,114,000	
四国銀行	15,000	260.00	3,900,000	
阿波銀行	16,000	697.00	11,152,000	
鹿児島銀行	13,000	829.00	10,777,000	
大分銀行	12,000	452.00	5,424,000	
宮崎銀行	13,000	486.00	6,318,000	
肥後銀行	16,000	749.00	11,984,000	
佐賀銀行	12,000	303.00	3,636,000	
十八銀行	12,000	381.00	4,572,000	
沖縄銀行	1,500	5,180.00	7,770,000	

琉球銀行	3,900	1,843.00	7,187,700	
セブン銀行	64,100	604.00	38,716,400	
みずほフィナンシャルグループ	2,632,600	217.00	571,274,200	
山口フィナンシャルグループ	19,000	1,372.00	26,068,000	
芙蓉総合リース	2,000	4,320.00	8,640,000	
興銀リース	3,600	2,486.00	8,949,600	
東京センチュリーリース	4,500	3,060.00	13,770,000	
SBIホールディングス	22,800	1,399.00	31,897,200	
日本証券金融	9,000	651.00	5,859,000	
アイフル	31,800	464.00	14,755,200	
ポケットカード	900	561.00	504,900	
長野銀行	6,000	212.00	1,272,000	
名古屋銀行	17,000	472.00	8,024,000	
北洋銀行	28,600	483.00	13,813,800	
愛知銀行	700	6,050.00	4,235,000	
第三銀行	11,000	208.00	2,288,000	
中京銀行	8,000	218.00	1,744,000	
東日本銀行	8,000	395.00	3,160,000	
大光銀行	7,000	244.00	1,708,000	
愛媛銀行	11,000	257.00	2,827,000	
トマト銀行	8,000	190.00	1,520,000	
みなと銀行	17,000	269.00	4,573,000	
京葉銀行	16,000	718.00	11,488,000	
関西アーバン銀行	2,600	1,328.00	3,452,800	
栃木銀行	10,000	644.00	6,440,000	
北日本銀行	600	3,055.00	1,833,000	
東和銀行	26,000	105.00	2,730,000	
福島銀行	23,000	95.00	2,185,000	
大東銀行	12,000	152.00	1,824,000	
リコーリース	1,500	3,465.00	5,197,500	
イオンフィナンシャルサービス	12,500	2,583.00	32,287,500	
アコム	38,200	386.00	14,745,200	
ジャックス	10,000	588.00	5,880,000	
オリエントコーポレーション	43,900	201.00	8,823,900	
日立キャピタル	3,700	2,541.00	9,401,700	
アプラスフィナンシャル	9,100	139.00	1,264,900	
オリックス	134,600	1,616.50	217,580,900	
三菱UFJリース	48,200	579.00	27,907,800	
ジャフコ	2,600	4,680.00	12,168,000	
トモニホールディングス	14,600	559.00	8,161,400	
大和証券グループ本社	178,000	946.30	168,441,400	

野村ホールディングス	388,700	721.10	280,291,570	
岡三証券グループ	16,000	935.00	14,960,000	
丸三証券	6,000	877.00	5,262,000	
東洋証券	8,000	377.00	3,016,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,800	848.00	18,486,400	
光世証券	5,000	241.00	1,205,000	
水戸証券	5,900	446.00	2,631,400	
いちよし証券	4,000	1,355.00	5,420,000	
松井証券	9,700	1,095.00	10,621,500	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	42,300	3,530.00	149,319,000	
だいこう証券ビジネス	1,400	813.00	1,138,200	
日本取引所グループ	27,900	3,050.00	85,095,000	
マネックスグループ	22,400	286.00	6,406,400	
カブドットコム証券	8,400	727.00	6,106,800	
極東証券	2,500	1,853.00	4,632,500	
岩井コスモホールディングス	1,900	1,466.00	2,785,400	
フィデアホールディングス	10,900	232.00	2,528,800	
池田泉州ホールディングス	15,700	571.00	8,964,700	
アニコムホールディングス	800	1,825.00	1,460,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	60,600	3,269.00	198,101,400	
マネースクウェアHD	900	1,399.00	1,259,100	
ソニーフィナンシャルホールディングス	18,200	1,810.00	32,942,000	
マネーパートナーズグループ	3,100	421.00	1,305,100	
第一生命保険	121,800	1,822.00	221,919,600	
東京海上ホールディングス	78,200	4,263.00	333,366,600	
イー・ギャランティ	700	1,887.00	1,320,900	
アサックス	700	1,677.00	1,173,900	
N E Cキャピタルソリューション	800	1,946.00	1,556,800	
T & Dホールディングス	69,300	1,587.00	109,979,100	
三井不動産	101,000	3,375.00	340,875,000	
三菱地所	141,000	2,713.00	382,533,000	
平和不動産	3,600	1,701.00	6,123,600	
東京建物	41,000	912.00	37,392,000	
ダイビル	4,900	1,106.00	5,419,400	
京阪神ビルディング	3,100	720.00	2,232,000	
住友不動産	46,000	4,206.50	193,499,000	
大京	30,000	177.00	5,310,000	
テーオーシー	6,500	765.00	4,972,500	
東京楽天地	3,000	500.00	1,500,000	
レオパレス21	20,800	702.00	14,601,600	

スターツコーポレーション	2,200	1,684.00	3,704,800	
フジ住宅	2,400	687.00	1,648,800	
空港施設	2,300	707.00	1,626,100	
明和地所	2,500	495.00	1,237,500	
住友不動産販売	1,400	3,165.00	4,431,000	
ゴールドクレスト	1,700	2,060.00	3,502,000	
リロ・ホールディング	700	9,760.00	6,832,000	
日本エスリード	1,000	1,214.00	1,214,000	
日神不動産	2,500	495.00	1,237,500	
タカラレーベン	8,400	576.00	4,838,400	
サンヨーハウジング名古屋	1,100	1,316.00	1,447,600	
イオンモール	12,300	2,385.00	29,335,500	
トーセイ	2,600	763.00	1,983,800	
穴吹興産	5,000	250.00	1,250,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	11,800	1,232.00	14,537,600	
サンフロンティア不動産	2,000	982.00	1,964,000	
エフ・ジェー・ネクスト	2,300	539.00	1,239,700	
ランドビジネス	3,100	406.00	1,258,600	
グランディハウス	4,100	304.00	1,246,400	
東武鉄道	103,000	591.00	60,873,000	
相鉄ホールディングス	33,000	562.00	18,546,000	
東京急行電鉄	105,000	826.00	86,730,000	
京浜急行電鉄	53,000	977.00	51,781,000	
小田急電鉄	62,000	1,250.00	77,500,000	
京王電鉄	54,000	988.00	53,352,000	
京成電鉄	29,000	1,504.00	43,616,000	
富士急行	5,000	1,242.00	6,210,000	
東日本旅客鉄道	35,300	10,050.00	354,765,000	
西日本旅客鉄道	18,500	6,728.00	124,468,000	
東海旅客鉄道	17,300	22,470.00	388,731,000	
西武ホールディングス	15,300	3,155.00	48,271,500	
鴻池運輸	1,200	2,420.00	2,904,000	
西日本鉄道	25,000	531.00	13,275,000	
ハマキョウレックス	600	4,125.00	2,475,000	
サカイ引越センター	300	3,745.00	1,123,500	
近畿日本鉄道	194,000	462.00	89,628,000	
阪急阪神ホールディングス	129,000	738.00	95,202,000	
南海電気鉄道	43,000	492.00	21,156,000	
京阪電気鉄道	43,000	721.00	31,003,000	
神戸電鉄	5,000	387.00	1,935,000	
名古屋鉄道	70,000	489.00	34,230,000	

山陽電気鉄道	7,000	490.00	3,430,000	
トランコム	600	5,160.00	3,096,000	
日本通運	76,000	649.00	49,324,000	
ヤマトホールディングス	33,900	2,752.50	93,309,750	
山九	23,000	511.00	11,753,000	
日新	7,000	317.00	2,219,000	
丸全昭和運輸	6,000	407.00	2,442,000	
センコー	8,000	693.00	5,544,000	
トナミホールディングス	4,000	457.00	1,828,000	
日本梱包運輸倉庫	6,300	1,875.00	11,812,500	
日本石油輸送	5,000	243.00	1,215,000	
福山通運	12,000	645.00	7,740,000	
セイノーホールディングス	15,000	1,303.00	19,545,000	
神奈川中央交通	2,000	598.00	1,196,000	
日立物流	4,000	1,719.00	6,876,000	
日本郵船	163,000	347.00	56,561,000	
商船三井	102,000	429.00	43,758,000	
川崎汽船	85,000	338.00	28,730,000	
N S ユナイテッド海運	9,000	302.00	2,718,000	
飯野海運	10,000	649.00	6,490,000	
日本航空	36,900	3,710.00	136,899,000	
A N A ホールディングス	379,000	320.10	121,317,900	
パスコ	1,000	340.00	340,000	
三菱倉庫	13,000	1,824.00	23,712,000	
三井倉庫ホールディングス	11,000	410.00	4,510,000	
住友倉庫	14,000	698.00	9,772,000	
澁澤倉庫	5,000	362.00	1,810,000	
ヤマタネ	9,000	193.00	1,737,000	
乾汽船	1,300	979.00	1,272,700	
日本トランスシティ	4,000	394.00	1,576,000	
ケイヒン	6,000	200.00	1,200,000	
安田倉庫	1,500	1,036.00	1,554,000	
東洋埠頭	6,000	204.00	1,224,000	
宇徳	1,900	649.00	1,233,100	
上組	23,000	1,173.00	26,979,000	
サンリツ	2,200	557.00	1,225,400	
キューソー流通システム	900	1,386.00	1,247,400	
郵船ロジスティクス	1,800	1,492.00	2,685,600	
近鉄エクスプレス	1,700	4,715.00	8,015,500	
エーアイティー	1,000	1,310.00	1,310,000	
東京放送ホールディングス	11,400	1,397.00	15,925,800	

日本テレビホールディングス	17,400	1,904.00	33,129,600	
朝日放送	1,900	965.00	1,833,500	
テレビ朝日ホールディングス	5,200	1,773.00	9,219,600	
スカパーJ S A Tホールディングス	14,400	737.00	10,612,800	
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,277.00	3,415,500	
コネクシオ	1,300	1,084.00	1,409,200	
日本電信電話	74,400	7,270.00	540,888,000	
K D D I	64,400	8,145.00	524,538,000	
光通信	1,700	7,830.00	13,311,000	
N T T ドコモ	156,700	2,100.50	329,148,350	
G M O インターネット	6,300	1,162.00	7,320,600	
K A D O K A W A ・ D W A N G O	4,700	1,956.00	9,193,200	
学研ホールディングス	6,000	265.00	1,590,000	
ゼンリン	2,500	1,539.00	3,847,500	
昭文社	1,400	955.00	1,337,000	
インプレスホールディングス	9,600	129.00	1,238,400	
東京電力	163,400	479.00	78,268,600	
中部電力	58,900	1,469.50	86,553,550	
関西電力	78,600	1,078.00	84,730,800	
中国電力	26,600	1,599.00	42,533,400	
北陸電力	18,900	1,640.00	30,996,000	
東北電力	48,100	1,412.00	67,917,200	
四国電力	17,300	1,623.00	28,077,900	
九州電力	42,500	1,048.00	44,540,000	
北海道電力	18,000	936.00	16,848,000	
沖縄電力	1,300	4,135.00	5,375,500	
電源開発	13,000	4,235.00	55,055,000	
東京瓦斯	234,000	732.90	171,498,600	
大阪瓦斯	199,000	488.20	97,151,800	
東邦瓦斯	49,000	685.00	33,565,000	
北海道瓦斯	4,000	286.00	1,144,000	
西部瓦斯	22,000	272.00	5,984,000	
静岡瓦斯	5,500	847.00	4,658,500	
メタウォーター	900	2,361.00	2,124,900	
アイネット	1,300	922.00	1,198,600	
松竹	13,000	1,171.00	15,223,000	
東宝	13,600	2,909.00	39,562,400	
エイチ・アイ・エス	3,300	3,890.00	12,837,000	
東映	7,000	684.00	4,788,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	11,700	4,660.00	54,522,000	
共立メンテナンス	1,000	6,710.00	6,710,000	

イチネンホールディングス	2,100	1,029.00	2,160,900	
建設技術研究所	1,200	1,359.00	1,630,800	
スペース	1,100	1,239.00	1,362,900	
アインファーマシーズ	2,300	4,375.00	10,062,500	
燦ホールディングス	700	1,779.00	1,245,300	
東京テアトル	8,000	143.00	1,144,000	
よみうりランド	4,000	479.00	1,916,000	
東京都競馬	14,000	317.00	4,438,000	
常磐興産	8,000	152.00	1,216,000	
カナモト	2,700	3,050.00	8,235,000	
東京ドーム	14,000	556.00	7,784,000	
D T S	2,000	2,248.00	4,496,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,900	2,337.00	16,125,300	
シーイーシー	1,200	1,011.00	1,213,200	
カプコン	4,900	2,087.00	10,226,300	
西尾レントオール	1,600	3,150.00	5,040,000	
日本空港ビルデング	6,600	5,550.00	36,630,000	
トランス・コスモス	2,600	2,423.00	6,299,800	
乃村工藝社	3,900	1,186.00	4,625,400	
S C S K	4,500	3,140.00	14,130,000	
藤田観光	7,000	496.00	3,472,000	
K N T - C Tホールディングス	10,000	158.00	1,580,000	
日本管財	1,000	2,659.00	2,659,000	
トーカイ	900	3,830.00	3,447,000	
白洋舎	5,000	247.00	1,235,000	
セコム	19,500	7,296.00	142,272,000	
セントラル警備保障	900	1,296.00	1,166,400	
アイネス	2,600	860.00	2,236,000	
丹青社	2,300	822.00	1,890,600	
メイテック	2,700	3,545.00	9,571,500	
T K C	1,600	2,249.00	3,598,400	
アサツー ディ・ケイ	3,800	3,280.00	12,464,000	
富士ソフト	2,600	2,536.00	6,593,600	
応用地質	2,100	1,635.00	3,433,500	
船井総研ホールディングス	2,200	975.00	2,145,000	
N S D	4,000	1,854.00	7,416,000	
進学会	2,600	475.00	1,235,000	
コナミ	7,700	2,320.00	17,864,000	
ベネッセホールディングス	7,400	3,760.00	27,824,000	
イオンディライト	1,900	2,823.00	5,363,700	
ナック	1,300	1,041.00	1,353,300	

福井コンピュータホールディングス	1,400	843.00	1,180,200	
ニチイ学館	3,900	1,144.00	4,461,600	
ダイセキ	3,200	2,048.00	6,553,600	
ステップ	1,500	843.00	1,264,500	
日鉄住金物産	12,000	415.00	4,980,000	
元気寿司	600	2,765.00	1,659,000	
トラスコ中山	2,400	3,370.00	8,088,000	
ヤマダ電機	75,200	512.00	38,502,400	
オートバックスセブン	7,000	1,857.00	12,999,000	
アークランドサカモト	1,400	2,477.00	3,467,800	
ニトリホールディングス	8,200	7,600.00	62,320,000	
グルメ杵屋	1,000	985.00	985,000	
愛眼	4,900	249.00	1,220,100	
吉野家ホールディングス	5,400	1,329.00	7,176,600	
加藤産業	2,700	2,382.00	6,431,400	
イノテック	2,700	462.00	1,247,400	
イエローハット	1,800	2,450.00	4,410,000	
富士エレクトロニクス	1,000	1,547.00	1,547,000	
松屋フーズ	900	2,499.00	2,249,100	
J B C Cホールディングス	1,600	777.00	1,243,200	
J Kホールディングス	2,100	578.00	1,213,800	
サガミチェーン	2,000	1,184.00	2,368,000	
日伝	800	2,550.00	2,040,000	
関西スーパーマーケット	1,500	801.00	1,201,500	
北沢産業	6,700	184.00	1,232,800	
杉本商事	1,000	1,307.00	1,307,000	
因幡電機産業	2,800	4,080.00	11,424,000	
王将フードサービス	1,400	4,520.00	6,328,000	
ブレナス	2,100	2,344.00	4,922,400	
ミニストップ	1,400	1,642.00	2,298,800	
アークス	3,300	2,490.00	8,217,000	
パロー	4,100	2,398.00	9,831,800	
バイテック	1,200	1,023.00	1,227,600	
ミスミグループ本社	7,100	4,355.00	30,920,500	
江守グループホールディングス	1,400	882.00	1,234,800	
藤久	700	1,697.00	1,187,900	
ベルク	800	3,315.00	2,652,000	
大 庄	1,000	1,477.00	1,477,000	
タキヒヨー	3,000	435.00	1,305,000	
ファーストリテイリング	3,800	42,910.00	163,058,000	
ソフトバンク	100,500	7,019.00	705,409,500	

スズケン	7,900	3,740.00	29,546,000	
サンドラッグ	4,000	5,790.00	23,160,000	
サックスパー ホールディングス	1,400	1,748.00	2,447,200	
ジェコス	1,300	1,343.00	1,745,900	
ベルーナ	4,700	540.00	2,538,000	
合計	31,843,300		42,230,565,930	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイTOPIXオープン」

(平成27年3月31日現在)

資産総額	12,155,479,045円
負債総額	61,280,498円
純資産総額(-)	12,094,198,547円
発行済数量	8,906,782,199口
1口当たり純資産額(/)	1.3579円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成27年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年3月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	267	36,189
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	30	4,422
単位型公社債投資信託	0	0
合計	297	40,611

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第19期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第20期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,199,671		1,509,845
有価証券		6,810,580		7,325,806
前払費用	1	420,669	1	207,351
未収委託者報酬		1,578,598		1,897,225
未収運用受託報酬	1	957,692	1	1,419,102
未収投資助言報酬	1	158,845	1	190,027
繰延税金資産		360,157		406,503
その他		50,805		26,376
流動資産合計		11,537,020		12,982,239
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	123,366	2	102,335
車両	2	1,731	2	1,009

器具備品	2	125,394	2	105,718
有形固定資産合計		250,493		209,063
無形固定資産				
ソフトウェア		1,068,747		949,954
ソフトウェア仮勘定		51,802		28,053
その他		8,139		8,107
無形固定資産合計		1,128,689		986,115
投資その他の資産				
投資有価証券		28,546,974		31,159,584
関係会社株式		66,222		66,222
差入保証金	1	285,266	1	284,888
繰延税金資産		172,442		160,839
その他		17		17
投資その他の資産合計		29,070,923		31,671,552
固定資産合計		30,450,106		32,866,731
資産合計		41,987,127		45,848,971

負債の部

流動負債				
預り金		29,275		29,930
未払償還金		144,737		137,842
未払手数料	1	587,015	1	711,826
未払運用委託報酬		488,571		508,934
未払投資助言報酬		163,129		310,490
その他未払金	1	219,369	1	248,117
未払費用	1	80,370	1	79,355
未払法人税等		437,800		1,283,286
前受運用受託報酬		58		-
賞与引当金		745,159		769,569
その他		68,729		168,940
流動負債合計		2,964,217		4,248,293
固定負債				
退職給付引当金		929,869		1,106,561

役員退職慰労引当金	12,650	19,950
固定負債合計	942,519	1,126,511
負債合計	3,906,737	5,374,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	18,272,607	20,276,469
利益剰余金合計	18,952,414	20,956,276
株主資本合計	37,234,254	39,238,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,135	1,236,049
評価・換算差額等合計	846,135	1,236,049
純資産合計	38,080,390	40,474,166
負債・純資産合計	41,987,127	45,848,971

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,738,507	12,436,743
運用受託報酬	5,029,976	6,674,387
投資助言報酬	681,350	791,350
業務受託料	47,100	47,100

営業収益計		15,496,935		19,949,580
営業費用				
支払手数料		4,096,763		5,367,041
広告宣伝費		4,527		13,397
公告費		-		161
調査費		3,009,996		3,767,832
支払運用委託報酬		1,372,587		1,587,647
支払投資助言報酬		751,264		1,228,668
委託調査費		44,108		66,025
調査費		842,036		885,490
委託計算費		104,631		128,890
営業雑経費		447,523		538,997
通信費		56,472		55,199
印刷費		142,821		147,275
協会費		19,986		20,172
その他営業雑経費		228,242		316,349
営業費用計		7,663,442		9,816,320
一般管理費				
役員報酬	1	57,777	1	63,866
給料・手当		2,915,416		2,906,149
賞与引当金繰入額		726,623		766,843
賞与		224,092		248,914
福利厚生費		559,429		569,577
退職給付費用		208,549		241,558
役員退職慰労引当金繰入額		7,100		7,300
その他人件費		121,504		97,103
不動産賃借料		619,902		574,467
その他不動産経費		26,829		26,330
交際費		11,456		14,005
旅費交通費		74,226		79,754
固定資産減価償却費		583,306		511,498
租税公課		80,741		93,822
業務委託費		163,637		208,262
器具備品費		134,449		143,717
保守料		88,640		83,044
保険料		60,440		59,043
諸経費		41,887		48,305
一般管理費計		6,706,012		6,743,562

営業利益		1,127,480		3,389,697
営業外収益				
受取利息		172		166
有価証券利息		86,415		76,250
受取配当金		79,789		81,042
為替差益		-		20,176
補助金収入		9,500		-
その他営業外収益		10,147		13,559
営業外収益計		186,025		191,194
営業外費用				
為替差損		15,251		-
控除対象外消費税		5,693		4,451
その他営業外費用		646		1,182
営業外費用計		21,591		5,634
経常利益		1,291,913		3,575,257
特別利益				
投資有価証券売却益		125,271		1,377
投資有価証券償還益		1,755		102,298
特別利益計		127,026		103,675
特別損失				
投資有価証券売却損		400,864		-
投資有価証券償還損		4,005		6,903
固定資産除却損	3	8,268	3	8,924
事故損失賠償金	2	58	2	2,387
寄付金		-		142,550
特別損失計		413,196		160,764
税引前当期純利益		1,005,743		3,518,168
法人税、住民税及び事業税		557,322		1,474,066
法人税等調整額		125,815		95,320
法人税等合計		431,507		1,378,745
当期純利益		574,236		2,139,422

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	17,833,930	18,513,737	36,795,577
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	574,236	574,236	574,236
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	438,676	438,676	438,676
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	280,116	280,116	37,075,694
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	566,019	566,019	566,019
当期変動額合計	566,019	566,019	1,004,695
当期末残高	846,135	846,135	38,080,390

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		

当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払費用	54,152千円	46,554千円
未収運用受託報酬	493,954	738,331
未収投資助言報酬	133,324	151,082
差入保証金	280,262	280,263
未払手数料	112,306	145,292
その他未払金	35,771	61,527
未払費用	12,606	7,311

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	232,440千円	254,648千円
車両	5,282	6,004
器具備品	599,393	520,399
計	837,116	781,053

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	3,568千円	8,924千円
その他	4,700	-
計	8,268	8,924

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日

効力発生日

平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	186	107

1年超	108	0
合計	295	107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	186	186
減価償却費相当額	172	172
支払利息相当額	12	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額

現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,229,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
合計		9,376,391	8,047,286	1,329,105

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

（注1）投資信託受益証券等でありませぬ。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりませぬ。

区分	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	66,222千円	66,222千円

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	929,869千円
(2)退職給付引当金	929,869千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	186,034千円
(2)退職給付負担金	22,515千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,235 千円	274,274 千円
未払事業税	38,976	98,319
その他	38,054	33,928
繰延税金資産合計	360,265	406,523
繰延税金負債		
有価証券評価差額	107	19
繰延税金負債合計	107	19
繰延税金資産の純額	360,157	406,503
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	333,409	394,378
役員退職慰労引当金	2,339	3,835

税務上の繰延資産償却超過額	4,508	7,110
投資有価証券評価損	492,770	486,598
投資有価証券評価差額	31,716	4,898
その他	3,505	2,461
小計	868,247	899,283
評価性引当額	95,324	97,929
繰延税金資産合計	772,923	801,354
繰延税金負債		
特別分配金否認	85,903	92,089
投資有価証券評価差額	514,578	548,424
繰延税金負債合計	600,481	640,514
繰延税金資産の純額	172,442	160,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.01 %	法定実効税率	38.01 %	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	
住民税均等割	0.58	住民税均等割	0.17	
税率変更に伴う影響	3.66	税率変更に伴う影響	0.98	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	その他	0.11	
その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90			

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,514千円、その他有価証券評価差額金が15,149千円、それぞれ増加しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
								投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,324
								業務受託料の受取	47,100	-	-
								関係会社株式の取得	66,222	-	-

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,139,318	未収運用受託報酬	738,331
								投資助言報酬の受取	664,956	未収投資助言報酬	151,082
								業務受託料の受取	47,100	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	351,139円62銭	373,212円65銭
1株当たり当期純利益金額	5,295円04銭	19,727円63銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,522,695
有価証券		6,810,810
前払費用		295,938
未収委託者報酬		2,147,820
未収運用受託報酬		1,670,638
未収投資助言報酬		206,291
繰延税金資産		236,575
その他		24,277
流動資産合計		12,915,047
固定資産		
有形固定資産	1	186,661
無形固定資産		933,336
投資その他の資産		
投資有価証券		32,607,421
関係会社株式		66,222
差入保証金		284,888
繰延税金資産		55,058
その他		17
投資その他の資産合計		33,013,609
固定資産合計		34,133,607
資産合計		47,048,655

負債の部

流動負債

預り金		31,366
未払償還金		137,842
未払手数料		794,767
未払運用委託報酬		574,370
未払投資助言報酬		353,064
その他未払金		136,179
未払費用		92,039
未払法人税等		754,602
前受投資助言報酬		72,269
賞与引当金		423,658
その他	2	233,717
流動負債合計		<u>3,603,878</u>

固定負債

退職給付引当金		1,192,922
役員退職慰労引当金		23,600
固定負債合計		<u>1,216,522</u>

負債合計

4,820,400

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000

繰越利益剰余金	21,794,709
利益剰余金合計	22,474,516
株主資本合計	40,756,356
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,471,898
評価・換算差額等合計	1,471,898
純資産合計	42,228,254
負債・純資産合計	47,048,655

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第20期中間会計期間	
(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,889,577
運用受託報酬	3,667,305
投資助言報酬	422,741
業務受託料	23,614
営業収益計	11,003,238
営業費用	5,336,884
一般管理費	1 3,275,988
営業利益	2,390,365
営業外収益	2 124,617
営業外費用	3 10,149
経常利益	2,504,834
特別利益	4 18,039
特別損失	5 413
税引前中間純利益	2,522,460
法人税、住民税及び事業税	723,566
法人税等調整額	145,094
法人税等合計	868,661
中間純利益	1,653,799

(3) 中間株主資本等変動計算書

第20期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,653,799	1,653,799	1,653,799
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,518,239	1,518,239	1,518,239
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	21,794,709	22,474,516	40,756,356

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	1,653,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	235,848	235,848	235,848
当中間期変動額合計	235,848	235,848	1,754,088
当中間期末残高	1,471,898	1,471,898	42,228,254

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
----	---

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（中間貸借対照表関係）

第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	806,775千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第20期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	26,053千円
無形固定資産	187,096千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	87,194千円
有価証券利息	35,848千円
為替差益	16千円
受取利息	97千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	3,952千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	12,353千円
投資有価証券売却益	5,686千円
5.特別損失のうち主要なもの	
事故損失賠償金	376千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第20期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				
1.発行済株式の種類及び総数				
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				

普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

第20期中間会計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 848	千円 14

未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	15千円
1年超	0千円
合計	15千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
--------	------

減価償却費相当額	86千円
----------	------

支払利息相当額	1千円
---------	-----

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

第20期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,522,695	1,522,695	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,810,910	5,816,850	5,939
その他有価証券	999,900	999,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,728,395	21,803,240	74,844
その他有価証券	10,811,526	10,811,526	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第20期中間会計期間末(平成26年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	27,539,306	27,620,090	80,783
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,539,306	27,620,090	80,783
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		27,539,306	27,620,090	80,783

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,501,414	1,502,000	585
	国債・地方債等	1,501,414	1,502,000	585
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,983,480	8,133,619	2,150,139
	小計	7,484,894	9,635,619	2,150,724
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,002,300	2,001,500	800
	国債・地方債等	2,002,300	2,001,500	800
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	178,170	174,307	3,863
	小計	2,180,470	2,175,807	4,663
合計		9,665,365	11,811,426	2,146,060

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,371,866

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第20期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	389,387円12銭
1株当たり中間純利益金額	15,249円70銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	1,653,799千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,653,799千円
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成26年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
フィデリティ証券株式会社	6,332百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,250,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を97,604株（持株比率90.00%）保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
- ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。

なお、委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)への照会先は下記の通りです。

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。